事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　経営法学部

(Plan) 事　業 目　標	1．2021 年大学入学者選抜並びにアドミッション・ポリシーに即した学生の募集活動及び公平性に配慮した選抜により昨年増大した定員（総定員・内訳定員）の確保を図る。 2. ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに基づく教育課程上の各基準の厳正な適用による単位認定及び卒業認定を実施する。 3. 昨年から施行された新教育課程（特に履修モデル）を周知し、利用を促す 4. グローバル人材養成プログラムを本格的に始動するとともにさらにカリキュラムポリシーとの整合性をとった内容構築を継続する。 5. －「就職に強い学園」として、全国的にも高い評価を受けている現状を継続していくために高水準の就職率を維持する。 －2　留学生に対する日本国内での就職活動を支援していく。 6. 教養教育における授業規模の確保のために施策を検討、 7. グローバル人材養成プログラム担当教員の採用、
事　業 計　画	1.－1 アドミッションポリシーに沿った効果的かつ効率的な入試広報活動を実施する。 －2　新入試制度の周知と理解に努める。 2. カリキュラムポリシーを周知し、単位認定、卒業認定および修了認定について各基準を厳正適用に努める。 －2　ディプロマポリシーに即応する履修モデルの活用により資格・検定試験合格者を増大する。 4. －1　1 年生に対するグローバル人材養成プログラムをカリキュラムに載せた本格的な指導を開始する －2　2 年生に対するグローバル人材養成プログラムの内容を具体化し、実施する。 5　－1　各学年に対するプログラム（1 年＝コミュニケーション能力の向上、2 年＝就職活動基礎力醸成、3 ＝就職活動実践力強化等）を忠実に実施する。 —2　留学生対象の就職活動支援プログラムを実施する。 6. 教養科目について学年により優先順位をつけて適量配分する計画、 7. グローバル人材養成プログラムの主担当教員を介して、各種の特別プログラム担当臨時教員の補充
(Do) 実　施	1．推薦入試（スポーツを含む）における学力評価の要素を拡充したことにより、結果に基づく個人対象の指導を実施した。 2．ディプロマ・ポリシーを周知している、進級基準や単位認定基準について検討している。 3．新履修モデルの周知には始業ガイダンスや履修指導で徹底している。 4．グローバル人材養成プログラムは 2 年目に入り、昨年度の経験をもとに、改善が進められている、ただ、コロナ感染予防の観点からリモート授業が多く、教員とのコミュニケーション不足が生じている。

	5．コロナ感染対策のため特に前学期において１年生相互のコミュニケーション促進を図るイベントが実施しえない点を除くと、就職支援のプログラムは順調に進められている。 6．新型コロナ感染予防の観点から受講者数を減らして空席を設けた座席で実施した。 7．グローバラ人材養成プログラムの主任担当教員の正式採用が行われた。

	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	1　各分野ごとに定員を充足したか 2　単位認定や卒業認定は基準通りになされているか 3. 履修モデル利用する学生はどのくらいいるか 4. 授業並びにイベントへの参加者が設定されたプログラムをクリアできたか。 5. 就職状況は目標を達しているか。 6. 各授業ごとの受講者数の検討、次年度担当者の決定 7. グローバル人材養成プログラム関係のアクト、インターンシップ等の実施の有無	1．入試各分野ごとの入学者数、学校案内、募集要項、 2．教授会資料 3. 始業ガイダンス資料 4. 授業の資料 、単位認定者数 5. 教授会資料 6. 教授会資料 7. 教授会資料、報告書

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標１		○		
	事業目標２		○		
	事業目標３		○		
	事業目標４			○	
	事業目標５		○		
	事業目標６		○		
	事業目標７			○	

評　価 理　由	事業目標１では、推薦系の入試は目標以上の結果であるが、一般入試・共通入試は今後の状況次第である。 事業目標２では、全体としては想定の基準に合致している。 事業目標３では、新履修モデルは２年生の段階までは大きな選択でよいので、ほぼクリアーしていると考えられる。

	事業目標４では、出席率の点ではコロナ感染予防の観点から緩和したこともあって、若干低めの人が散見される。 事業目標５では、コロナ不況の状況にもかかわらず、今までのところほぼ例年通りである。 事業目標６では、今年度は担当者の変更を余儀なくされたケースが多いが、今のところ順調に推移している。 事業目標７では、グローバル人材養成プログラムのうち、各授業や英語のトイックは良い結果を示しているものの、イベント的なものはコロナ関係で航空事情のため現地での実施はできないが、リモートではある程度の実施はできている。
（Action） 改　善 課　題	事業目標１では、入試種別間での公平性の担保は今後の課題である。 事業目標２では、カリキュラムの利用の意味での履修モデルの利用と、カリキュラム外のサービスなどにより、各種の資格・検定試験の受験（合格）者を増やすことが一つの課題である。 事業目標４では、英語を選抜基準とするため各種の分野での優秀者である場合が多く、1～2 年生の育成にはより広い課題設定が必要となる。 事業目標５では、コロナ禍での厳しい就職状況にもかかわらずしっかりした成績を出せるような工夫が望まれる。 事業目標６では、小規模授業によるその効果をしっかり認識して、可能な限り多くの科目で小規模授業におけるコミュニケーション能力の養成を図る。 事業目標７では、各学年のカリキュラム内容を確定して、それに最適の人材を配置できるよう努力するべきである。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　看護学部

(Plan) 事　業 目　標	1．アドミッション・ポリシーに則した入学生及び定員を確保する。 2．ディプロマ・ポリシーの達成に向けて、カリキュラム・ポリシー・教育課程に基づき、教員間の綿密な連携のもとに教育課程を実践する。 3．国家試験合格率 100%を目指す。 4．教員の教育力の向上及び研究・社会活動を推進する。 5．海外協定校との教員間及び学生間交流を推進する。
事　業 計　画	1－1　入試広報委員会と連携・協働して、魅力あるオープンキャンパスの企画・運営、高校訪問、入試説明会等の企画に協力する。 ―2　十分な協力体制のもとに入試を実施する。 ―3　入試広報センター・委員会と連携・協働して、入試改革に対応できる調査票を作成する。 2－1　学務委員会及び実習委員会等と連携・協働して、教育活動を遂行する。 －2　学部内の領域代表者間及び法人と綿密に協議を行い、教員と非常勤実習指導者の充実を図る。 －3　ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一貫性及びカリキュラム・ポリシーと教育課程の体系的編成について検討する。 －4　体系的に編成された教養教育を実施する。 －5　専門領域毎の教育研究組織の充実を図る。 3－1　国家試験対策委員会と連携・協働して、国試対策プログラムの実施に協力する。 4－1　ＦＤ委員会と連携・協働して、ＦＤ活動に教員の参加を促す。 －2　研究推進委員会が企画する研修会等への参加を促す。 5－1　国際交流委員会と連携・協働して、看護学部協定校であるサイアム大学看護学部との年 1 回の交流を実施する。 －2　サイアム大学看護学部教員との共同研究を推進する。
(Do) 実　施	事業計画 1～4 については、担当の各員会が中心となり、計画的に実施している。教育研究の組織については、令和 3 年 1 月 4 日に小児看護学領域に助手が採用された。 事業計画 5 については、交流を実施できなかったが、次年度の共同研究に関する検討を行うことできた。

	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	１－１　入試広報委員会と連携・協働して、オープンキャンパスの企画・運営、高校訪問、入試説明会等の企画に協力しているか	１―１　オープンキャンパス、高校訪問、入試全体会等の実施計画・報告及びオープンキャンパス参加者のアンケート結果
	―２　十分な協力体制のもとに入試を実施しているか。	―２　入試全体会の開催・参加教員数 入試広報センターによる入試に関する資料 入試後の振り返り記録
	―３　入試広報センター・委員会と連携・協働して、入試改革に対応できる調査票を作成しているか。	－３　調査票作成に向けた経過記録 作成された調査票
	２－１　学務委員会及び実習委員会等と連携・協働して、教育活動を遂行しているか。	２―１　学事暦・学生便覧 各学期の時間割 年間実習計画・看護学部実習要項 学務委員会・実習委員会の議事録
	－２　学部内の領域代表者間及び法人と綿密に協議を行い、教員と非常勤実習指導者の確保に努めているか。	―２　教員や実習指導者確保の計画案 公募書類
	－３　ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一貫性及びカリキュラム・ポリシーと教育課程の体系的編成がなされているか。	－３　学生便覧のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの記載 学生便覧の教育課程表、時間割
	－４　教養教育を体系的に実施しているか。	－４　学生便覧の教育課程表、時間割
	－５　専門領域毎の教員数が充足されているか	－５　専門領域毎の教育研究組織
	３－１　国家試験対策委員会と連携・協働して、国試対策プログラムの実施に協力しているか。	３－１　国家試験対策委員会が企画したプログラム 国家試験対策委員会の議事録
	４－１　ＦＤ委員会と連携・協働して、ＦＤ活動に教員が参加し、	４－１　FD 研修会開催要項

	学びを得ているか。 －２　研究推進委員会が企画する研修会等に参加し、学びを得ているか。 ５－１　国際交流委員会と連携・協働して、看護学部協定校であるサイアム大学看護学部との年 1 回の交流を実施しているか。 －２　サイアム大学看護学部教員との共同研究を推進しているか。	ＦＤ研修会のアンケート結果 －２　研究推進委員会の主催研修会開催要項 研究推進委員会の議事録 ５－１　サイアム大学看護学部との学生間交流の実施計画及び報告書 サイアム大学看護学部とのやり取りの会議録 －２　サイアム大学看護学部教員との研究遂行に関する記録

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		
	事業目標 3		○		
	事業目標 4		○		
	事業目標 5			○	

評　価 理　由	事業目標 1 について。学部の入試広報委員が中心となり、広報活動及びこれまで令和 3 年度の公募制推薦入試を行い、今後、一般 1・2 期、大学入学共通テスト前・後期が行われる。公募制推薦入試では、募集人員 40 名に対して志願者 58 名であった。 事業目標 2 について。学務委員会及び実習委員会等と連携・協働して、教育活動を遂行できている。特に今年度は新型コロナ感染症拡大により臨地実習から学内実習に変更になったが、シミュレーション教育、看護の現場をイメージできるように地域の専門家による講義・演習、DVD 等を活用して実践力を育成した。当初計画にはなかった、e -ナーストレーナー（看護技術動画が収録された電子教材）を導入することで、学生の自己学習の促進に効果があった。 事業目標 3 について。国家試験対策委員会が中心となり、計画的に模擬試験、国試対策講座等を実施し、模擬試験の成績向上を図った。 事業目標 4 について。教員は、各自の資質向上のために、FD 委員会や研究推進委員会等が企画する研修会へ参加していた。 事業目標 5 について。新型コロナ感染症のパンデミックにより、交流を実施できなかったが、共同研究について、学内ワーキンググループでの検討

	およびサイアム大学とメール・Web にて話し合いを行い、次年度の研究の方向性を検討することができた。
（Action） 改　善 課　題	事業目標 1～5 については、関連する委員会の令和 2 年度の活動評価をもとに、改善策を検討する。 学部全体の課題として、教育研究組織については、公募によっても教員確保ができていない領域があり、また来年度は新・旧カリキュラムの臨地実習が重なるなどから、教育および研究推進のために、引き続き教員確保に努め組織体制の充実を図っていく必要がある。 また、教育・学修環境向上の観点から、 e -ラーニング環境の整備が重要であり、今年度は e-ナーストレーナーを学生負担で導入したが、今後は大学としての援助体制の検討が課題となる。 臨地実習については、新型コロナ感染症の終息が見通せないため来年度も学内実習に変更せざるを得ないことが想定されるので、学内実習の充実を図る必要がある。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　図書館情報センター

(Plan) 事　業 目　標	1．利用者の要望に沿った図書・資料の充実を図る 2．図書館サービスの利便性向上を図る 3．本学園図書館情報センターの新たな強みを創出する 4．適正な図書館業務を推進する
事　業 計　画	1－1長期的視点から必要図書の検討を行い充実を図る －2雑誌高騰に対する対策とした購入雑誌を検討する 2－1選書ツアーを実施する －2リクエスト制度の活用を図る －3各種資格試験に向けた図書館利用を推進する －4開設時間帯・閉館日を検討する 3－1基幹システムの整備充実を図る －2教員と学生協同による図書充実企画の実施 －3　e-learning システムおよび講義収録システムについて導入を検討する －4外部研究機関や国公立図書館デジタルライブラリーとの連携を強化する 4－1業務補助者の有効活用の促進を図る
(Do) 実　施	1－1長期的視点から必要図書の検討を行い充実を図る それぞれの学部、短大、専門学校においての必要図書を検討購入したのに加え、今年度は留学生対応用予算を組むとともに、全体の基本となる人文社会系選定図書は、年度を分けて数年計画での購入を図るなどの工夫をおこなった。 －2雑誌高騰に対する対策とした購入雑誌を検討する 本年度は看護学部の電子ジャーナル購入内容を検討し、現状に見合った形での取捨選択を行った。それを踏まえ、看護学部学生の学習力強化を図るため、来年度以降の医中誌検索数の増加を検討した。 2－1選書ツアーを実施する

社会情勢を鑑み、密にならないようにとのことで時間帯をフレキシブルに設定した。また POP も学生の時間に合わせて作成できるよう配慮した。その結果、例年より多くの参加があり、質の高い POP も数多く出された。

－２リクエスト制度の活用を図る

本年度の利用はなかった。

－３各種資格試験に向けた図書館利用を推進する

コロナ対策との兼ね合いから、入館者数を制限せざるを得なかったが、国家試験対応のため、開館時間の延長や休日開館を実施した。

－４開設時間帯・閉館日を検討する

実習がある学部、学科に図書館年間計画表（図書館開館カレンダー）を事前確認いただき、細かい希望に沿った開館時間や開館日の調整を行った。

３－１基幹システムの整備充実を図る

2019 年度に更新した基幹システムを安定的に運用しつつ、昨年運用する中で課題となったことについて、改善を図った。具体的には Office365 の利用率向上のため、学生・教員を対象に説明会を実施し、利用率を高めた。また、学内フリーWi-Fi について、現行の 1Gbps から 3 Gbps への増速を実施し、デバイス 1 台当たりの速度制限も緩和して、利便性の向上を図った。

－２教員と学生協同による図書充実企画の実施

図書館資料の利用促進を目的として、2019 年度に引き続き、司書資格課程科目「情報メディアの活用」において、図書館資料を用いた企画展示を実施した。受講者 7 名を 4 グループに分け、10 月に 3 件、12 月に 1 件の展示を行った。学生のニーズを予測し、各学部・学科のレポートやスライド発表の時期に合わせ、レポートやスライドの作成方法、質疑応答のポイントなどが解説された資料を展示した。また、展示時期や社会情勢を踏まえ、「本を読むことで旅行気分を楽しもう」「旬の野菜を摂取して栄養改善を図る」といったテーマの展示も実施した。

－３ e-learning システムおよび講義収録システムについて導入を検討する

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">e-learning システム導入の一環として、看護学部において e-ナーストレーナー導入に協力し、アクセス解析を行った。その結果、たとえば書籍については、来館貸出数の 10 倍近い利用数があり、コロナにより入館者数制限をしている現状では特に効果的であったと考えられる。しかし e-ナーストレーナーについては、今年度は学生負担での利用であり、本来は図書館利用者数のアクセスとしては計上できない。今後本格的に検討するのであれば、一つの学部だけではなく、全学的に非来館型サービスの一環として考えていく必要がある。

－４外部研究機関や国公立図書館デジタルライブラリーとの連携を強化する
国立国会図書館通信館としての認定を受けた。

４－１業務補助者の有効活用の促進を図る
図書館業務については、専任学生ワークスタディ 11 名と専任スタッフが協働し、カウンター対応等運営を行った。その際に、業務補助者の業務研修と教養研修を実施し、利用者応対などのサービス向上を図った。
また来館学生との共同企画として、新入生（留学生）ライブラリーツアーをワークスタディで計画・実施したほか、館内掲示の見直しや、展示・イベント企画などを行うことで、業務補助者の活用を測った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)

点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>１－１長期的視点から必要図書の検討を行い充実を図ったか

－２雑誌高騰に対する対策とした購入雑誌を検討したか

２－１選書ツアーを実施したか</td><td>１－１必要図書購入についての検討記録
選定図書購入を各学部などに依頼した。
－２研究用雑誌と学生用雑誌の区分けおよび購入についての検討記録
洋雑誌高騰分を来年度に繰り越す形となるが、看護学部の洋雑誌検討を行い、実情に合わせて取捨選択するとともに、医中誌における学生用のアクセス数を増やす工夫をした。

２－１選書ツアーの記録　2020 年 12 月 12 日ー18 日　ブックスモア青森中央店、参加者 8 名、購入冊数 62 点、（POP 作成 19 作品）</td></tr>
</table>

	－２リクエスト制度の活用を図ったか －３各種資格試験に向けた図書館利用を推進したか 。 －４開設時間帯・閉館日を検討したか ３－１基幹システムの整備充実を図ったか －２教員と学生協同による図書充実企画の実施したか －３ e-learning システムおよび講義収録システムについて導入を検討したか	－２リクエスト制度の利用記録 なし －３各種資格試験に向けて図書館を利用した学生アンケート記録など ・添付資料 PDF2 枚（アンケート結果①②） －４開設時間帯・閉館日を検討記録 ・添付資料 PDF3 枚（調整前・調整後・現在） 8/21～8/28　閉館時間 17：00　⇒19：00 8/22（土）　休館　⇒　開館 2/26、3/26　閉館時間 17：00　⇒19：00 ３－１基幹システムのうち、Wi-Fi などの整備状況の記録 フリーWi-Fi について、2019 年度は 1Gbps であったが、速度の不足が見られたため、3Gbps に回線を増設・整備した（補助金申請書類、実績報告書類有）。デバイス 1 台当たりの速度制限が緩和されたほか、同時接続台数も増加し、持ち込みデバイスの Wi-Fi 利用を促進することができた。 －２教員と学生協同による図書充実企画の実施記録 科目「情報メディアの活用」において、10 月に 3 件、12 月に 1 件の企画展示を実施。時期等は図書館情報センター会議にて報告済み。展示のタイトルや目的、使用する資料等を記載した企画書は、授業課題として担当教員（食栄本間）が保管している。 －３ e-learning システムおよび講義収録システムについての、学内周知などの記録

	－４外部研究機関や国公立図書館デジタルライブラリーとの連携を強化したか ４－１業務補助者の有効活用の促進を図ったか	コロナ休校期間中の自宅学習用に実施したデータベールトライアルから「e－ナーストレーナー」を提供。ポータルサイトで周知。トライアル終了後、図書館情報センター会議にて、教材としての購入を看護学部に推奨。看護学部で検討の結果、導入となった。 ①2020.6.17　R2-3 図書館情報センター会議 議案・議事要録 ②2020.9.16　R2-5 図書館情報センター会議 議案・議事要録 ③ポータルサイトでの周知 ④周知掲示 －４国公立図書館デジタルライブラリーとの連携や他大学との学生交流の記録 国立国会図書館デジタルライブラリー通信館としての機能について、学生や教職員の活用があった ４－１業務補助者の活動記録 業務研修：2020 年 2 月 3 日実施。11 名全員が参加した。新入生に行っている図書館ガイダンスを職員からワークスタディ学生に実施、また、実際に行う図書館サービスなど業務に必要な実務も含め、2 時間研修を行った。 教養研修：2020 年 8 月 31 日実施。11 名全員が参加した。研修テーマは「図書館における合理的配慮」で図書館ワークスタディ学生の資質能力向上を図り、業務へ理解深めることを目的に実施した。 新入生（留学生）ライブラリーツアーは、春夏の 2 回実施しているが、コロナ禍の影響で秋 1 回の実施となった。 ・タイ・ナイジェリア：10/13（火）実施 ・中華系：10/23（金）実施 ・ベトナム：留学生都合で未実施。

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		
	事業目標 3		○		
	事業目標 4		○		
評　価 理　由	全ての項目で当初の予定をほぼ達成していることから、level3 と判断した。				
(Action) 改　善 課　題	データサイエンスや STEM 教育のニーズが高まっている中、本学においても ICT を活用した教育を実施することが必要であると考えられる。青森県内においては、まだどの大学もこういった教育に注力してはいないため、ICT 機器や担当教育の育成等に先行投資することで、学生獲得競争においても他学に先んじることができる可能性がある。 特に非来館型サービスの展開については、今後本格的な検討が必要である。2020 年度、感染症拡大防止の観点で、図書館の閉館や入館制限が実施された。そのような措置が必要になった場合でも、利用者に対する情報サービスを極力維持するため、Web サイトの改善や電子書籍・電子ジャーナル等の非来館型サービスの拡充を検討することが求められる。こうしたサービスは、非常時に限らず、平時の放課後や休日・祝日等における学生の自宅学習を支援するためにも検討がなされるべきである。本年度は看護学部限定で、かつ学生負担によって e-ナーストレーナーの導入に協力したが、その利用効果はきわめて高かった。これをもとにして、今後大学として学生の基本的な学習環境をどう構築するか、従来の形式に囚われない発送が必要と思われる。 上記に加え、業務統計の活用を模索する必要があると思われる。科目等での図書館の利活用を呼びかける上で、学生が現在どのように図書館を利用しているのか、という情報を教職員に知ってもらうことが不可欠であろう。センター会議で共有される月別来館者数総計や月別貸出冊数総計だけでは、どのように図書館が利用されているかを測ることは難しく、現状の共有や、利用増に向けた取り組みの検討などを推進できない。				

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：国際交流センター

(Plan) 事　業 目　標	1. 優秀な留学生の獲得と国際交流活動を通じて異文化社会を理解し対応できる人材を育成する 2. 学園のさらなる国際化と学園内の国際交流活動の推進を行う 3. 外国人卒業生のネットワーク化を行う 4. 地域の各分野と連携し、地域のグローバル化に貢献する
事　業 計　画	1－1. 協定校との協力関係強化及び新規協定校の開拓により、学習意欲や生活力、人間性等に優れた留学生の獲得に努める。 1－2.　2 週間から1か月程度の短期受入プログラムを促進する。 1－3.　要支援留学生の早期発見に努め、支援体制を整える。支援には、チューターの活用を強化する。また、日本語 e-learning システムの構築を検討する。 1－4. キャリア支援センターが実施する就職支援プログラムに協力するとともに、卒業後の法的及びその他の手続き等について支援する。 2－1. 海外の協定締結校との交換留学生制度を積極的に活用する。 2－2. 協定締結校との人的交流を促進し、教員の短期受け入れについて検討する(中期計画)。 2－3. 学内外の行事等において、留学生と日本人学生（チューターを中心とする）の交流を促進し、文化や習慣の理解を深める。 2－4. 海外留学プログラム参加希望の日本人学生に語学準備講座（英語・中国語・タイ語・ベトナム語・韓国語）や手続き等の支援を行い、参加者を確保する。 2－5. グローバルな人材育成を推進するため学生のニーズに合った短期派遣プログラムを開拓する(中期計画)。 3－1. 外国人卒業生の進路状況を把握し、情報を共有しながら連携を継続する。 3－2. 海外同窓会未設立の国での新規設立と総会等の開催を行う。 4. 地域社会に貢献するために、本学の役割を果たし、行政や教育機構及び民間団体との連携をより一層強化していく。
(Do) 実　施	1－1. 協定校との協力関係はコロナの影響があっても、弱まることはなく、双方とも緊密な関係を保ち、常に情報を共有している。また、新規協定校の開拓も絶え間なく進行している。留学生の学習意欲や生活力、人間性等の教育を指導強化している。 1－2. 2 週間から1か月程度の短期受入プログラムを促進しているが、コロナの感染拡大を受け実現までに至らなかった。 1－3. 要支援留学生の早期発見に努めているが、まず支援体制の確立を急ぐ必要があり、調整している。支援には、関係の教職員や学生チューターを活用しているが、さらに共有化が必要である。 1－4. キャリア支援センターが実施する就職支援プログラムに協力した。卒業後の法的及びその他の手続き等については、コロナの影響で法的に柔軟な措置が取られているため、卒業後も継続して周知し支援した。 2－1. 海外の協定締結校との交換留学生制度について、コロナの感染拡大による移動制限・入国制限があり実現しなかった。 2－2. 協定締結校との人的交流を促進及び教員の短期受け入れについて、特別な事情のため、本年度は実現できなかった。

	2－3. 学内外の行事等が中止になることが多く、留学生と日本人学生（チューターを中心とする）の交流が制限されてしまった。 2－4. 海外留学プログラム参加希望の日本人学生に語学準備講座（英語・中国語・タイ語・ベトナム語・韓国語）の開催し、次年度に繋げる形をとった。 2－5. グローバルな人材育成を推進するため学生のニーズに合った短期派遣プログラムは、本年度実現できなかった(中期計画)。 3－1. 外国人卒業生の進路状況は可能な限り把握し、情報を共有しながら連携をした。 3－2. 海外同窓会未設立の国での新規設立と総会等について、中国大連の同窓会の設立は準備態勢が整いつつあったが、コロナの影響により延期となっている。総会等もコロナの感染拡大による移動制限・入国制限等により実現しなかった。 4. 地域社会に貢献するために、本学の役割を果たし、こんな時期だからこそ、行政や教育機構及び民間団体との連携を様々な方法で、より一層強化するよう認識し、努力している。

	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	1－1．経法1年次入学定員20名の確保	1－1．経法1年次入学者一覧
	1－2．受入プログラム数	1－2．受入プログラム実施日程表
	1－3．要支援内容(プロファイル含む)	1－3．要支援記録(プロファイル含む)
	1－4．支援内容	1－4．日本語時間割
	2－1．派遣・受入数	2－1．派遣・受入数一覧
	2－2．検討状況	2－2．検討記録
	2－3．交流内容	2－3．交流記録一覧
	2－4．派遣目標20名の確保	2－4．海外留学プログラム参加者一覧
	2－5．進捗状況	2－5．進捗記録
	3－1．卒業生との連携実績	3－1．卒業生との連携実績一覧
	3－2．進捗状況	3－2．設立・開催記録
	4．進捗状況	4．貢献記録一覧

	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
評　価 指　標	事業目標1				○
	事業目標2				○
	事業目標3			○	
	事業目標4			○	

評　価 理　由	周知の通り、コロナウイルスの発生から一年以上に経ち、いまだ衰えないウイルスの脅威で国際交流の事業は大きく打撃を受けている。特に人的交流においては大きな影響を受け、実現出来ないことが多かった。
（Action） 改　善 課　題	国際事業は、海外の協定校や新規開拓などについて、新年度に向かって、コロナウイルスの収束により、新たに展開する。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：入試広報センター

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1．2021 年大学入学者選抜に対応した入試制度の実施に向けた高校への周知を図り、学園の各設置校によるアドミッション・ポリシーに基づいて、入学定員に沿った学生の受入数の維持に努力する。
2．インターネット社会における入試と広報活動を円滑に遂行できるよう努力する。
3.　大学入学共通テストの実施。
4.　一般選抜試験における入試問題作成。
5.　別科助産専攻の学生募集。
6. 社会人向け入学制度の拡充。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1－1 本学で高校教員対象の説明会を行う。不参加の高校については後日訪問する。北海道道南と近県はアドバイザーにより高校訪問を行う。
－2 周知活動としてオープンキャンパス、本学主催の地区別説明会の実施。
2—1 HP・SNS による情報発信。WEB 出願できるシステムを導入。
3－1 実施校の青森中央学院大学と協力校の青森中央短期大学との共同で有機的に連携し、大学入学共通テスト担当の教職員ローテーションのもとで対応。共通テスト当日は冬場であるため除雪等学園全体の協力のもと実施。
4－1 新しい入試制度のもとで実施。出題者に出題ミスの防止を徹底し、遺漏のないチェック体制をとる。また、作問にミスのないよう学内のチェック体制をとる。
5－1 継続して志願者を獲得するために、前半期に看護系学校(養成施設)の訪問を行う。別科助産専攻のオープンキャンパスを実施する。
6－1 「社会人教育プロジェクト」と連携し、社会人入学者増加につながる制度設計の充実に取り組む。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">1－1 は新型コロナウイルスのため本学で高校教員対象の説明会を実施できず。1-2 は新型コロナウイルの対策のもと実施。 2—1 は実施。3-1 は新型コロナウイルスの対応を含めた実施となる。4－1 は実施中。5－1 は実施。6－1 は実施中。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1－1　高校教員対象の説明会等の実施状況はどうであったか。(アンケート)
－2　オープンキャンパス等広報活動の実施状況はどうであったか。
2—1　受験対象者にとって HP・SNS が本学を知るきっかけにつながったか。</td><td>1—1 高校教員対象説明会参加校・人数集計結果および高校訪問報告書。高校訪問について、目的を持った高校訪問を実施できたか(総合型選抜など新しい入試制度の説明など、参考として訪問高校と本学の関連のある委員会活動などの理解があるとよい)。
1—2 オープンキャンパス・地区別相談会実施結果一覧。
2—1　新入生アンケートにみる学生募集活動の成果と課題(HP・SNS 利用、オ</td></tr>
</table>

	・WEB 出願によるシステムの効果(受験者の利便性、入試業務効率性) 3－1　大学入学共通テストの実施と本学園の対応はどうであったか。 4－1　作問とその管理は適切に実施されたか。 5－1　別科助産専攻は定員の確保ができたか。 6－1　社会人入学者は増加したか。	ープンキャンパス等の利用など広報活動の効果の参考も含む)。 3—1 学内担当者説明会参加状況および学内マニュアル。 4—1 作問担当者会議における作問とその適切な管理・運営体制を確認する。 5—1 別科助産専攻の入学試験結果一覧。 6－1 社会人向け説明会参加者実績および社会人(短大・長期高度人材育成コース含む)入学試験受験者実績(試験結果一覧)。

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1 (継続中)				
	事業目標 2		○		
	事業目標 3 (継続中)				
	事業目標 4		○		
	事業目標 5	○			
	事業目標 6 (継続中)				

評　価 理　由	目標 2 における HP・WEB による情報発信を計画通りに実施するとともに、コロナ禍で実施開催ができなかったオープンキャンパを、急遽、WEB 開催に切り替えて実施する等、インターネットを活用した広報展開ができたと感がられる。また、WEB 出願システム導入により、志願書処理業務を円滑に進めることができた。 目標 4 における作問者会議を実施した上で、複数の担当者による校正作業を行い、出題ミスを防ぐ体制を構築している。 目標 5 における別科助産専攻の学生募集は昨年度よりは減少したものの、今年度入試においても募集定員を大きく上回る志願者を確保し定員充足を達成した。
(Action) 改　善 課　題	次年度も新型コロナウイルス対応する事業計画策定に迫られよう。また、インターネット社会における入試と広報活動を円滑に遂行できるようさらなる努力を検討する。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　キャリア支援センター

(Plan) 事　業 目　標	学園共通 1.　学園設置校が、それぞれ学園の建学の精神である「愛あれ、知恵あれ、真実(まこと)あれ」に基づいたアドミッションポリシーとディプロマ・ポリシーに基づくキャリア教育を受けた学生が、社会人として地域社会の活性化に貢献していくことが、結果として就職率向上に繋がることになる。このため、これまでの実績をさらに積み上げていくことで、各設置校の高い就職率を維持していく。 経営法学部 １.「就職に強い大学」として、全国的にも高い評価を受けている現状を継続していくために高水準の就職率を維持する。 ２．留学生に対する日本国内での就職支援活動を実施していく。 看護学部 1.　社会に役立つ人材を育成するために、キャリア支援を実践する。 2.　就職希望者の内定率 100%を目指す。 3.　地域と連携を図りながら、学生の就職活動を支援する。
事　業 計　画	学園共通 1.　学生と地元企業のマッチングの場である「企業就職セミナー」を各設置校の参画のもとで実施する。 経営法学部 1-1.　1 年次のコミュニケーション能力向上、2 年次の実践的マーケティングなどの就職活動基礎力醸成から 3 年次のエントリーシート作成、面接力アップなどの就職活動実践力強化まで、計画的に学生に対するキャリア支援活動を展開していく。 -2.　インターンシップへの積極的対応を促進する。 -3.　個別相談への対応体制の強化を図る。 -4.　令和 2 年度新 4 年生は「学内企業就職セミナー」参加の機会がなかったため、厳重な新型コロナウィルス対策をしたうえで学生と企業のマッチングの機会を新たに設ける。 2-1.　対象を留学生に特定した就職活動支援プログラムを実施する。 -2.　本学卒業留学生による講話を試行する。

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">看護学部
1-1.　学生が将来像や目標を意識化・明確化・実現化していくためのキャリア支援を実施する。
-2.　専門職としてのキャリア形成に向けた支援を実施する。
2-1.　学生が主体的に就職試験に関する準備ができるように支援する。
-2.　看護学部専任キャリア支援アドバイザーを設置し、就職支援を行う。
-3.　学年アドバイザーとキャリア支援センターが連携・協働して就職支援を行う。
- 4.　就職試験に苦戦する学生を早期発見し、支援を行う。
3-1. 求人情報に関する情報収集を行い学生の就職活動を支援する。
-2. 県内の医療機関の求人情報を学生に提供する機会を確保する。</td></tr>
<tr><td>（Do）
実　施</td><td colspan="2">学園共通
1.　例年と異なり、新型コロナ感染防止の観点から、日時、開催場所を分散するなどの工夫をして学内企業就職セミナーを開催した。

経営法学部　（短大・専門学校も参加）
　別紙経営法学部キャリア支援委員会 PDCA サイクルシート参照

看護学部
　別紙看護学部キャリア支援委員会 PDCA サイクルシート参照</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（Check）

点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>学園共通
1.　企業就職セミナーは実施されたか。

経営法学部
1-1.　計画的に学生に対するキャリア支援活動を展開していくことで、高水準の就職率を維持できたか。
-2.　インターンシップ参加学生は増加しているか。
-3.　個別相談への対応体制は強化されているか。
-4.　(仮称)個別セミナーは実施されたか。</td><td>学園共通
1-1.　企業就職セミナー実施状況
-2.　地元企業就職率

経営法学部
1-1.　キャリアプランニング実施状況、最終的就職率

-2.　インターンシップ参加者数
-3.　キャリア支援センター利用状況
-4.　(仮称)個別セミナー開催状況</td></tr>
</table>

	2-1.　対象を留学生に特定した就職活動支援プログラムは実施されたか。 -2.　本学卒業留学生による講話を実施できたか。 看護学部 1-1. 学生が将来像や目標を意識化・明確化・実現化していくためのキャリア支援を実施したか。 -2. 専門職としてのキャリア形成に向けた支援を実施したか。 2-1. 学生が主体的に就職試験の準備ができるように支援したか。 -2. 看護学部専任キャリア支援アドバイザーを設置し、就職支援を行なったか。 -3. 学年アドバイザーとキャリア支援センターが連携・協働し就職支援を行ったか。 -４. 就職試験に苦戦する学生を早期に発見し支援を行ったか。 3-1.　求人情報の収集を行い学生の就職活動を支援したか。 -2.　県内医療機関の求人情報を学生に提供する機会を確保したか。	2-1.　留学生就職支援プログラム実施状況 -2.　留学生講話満足度アンケート 看護学部 1-1. キャリア支援センター利用状況調査、始業ガイダンスでのキャリア支援センターの利用案内、実施予定のキャリア支援セミナー等の案内、卒業時のキャリア支援に関するアンケート調査 -2. 看護学部キャリア支援計画の作成・実施、参加者数、実施後アンケート調査、卒後３年目の卒業生および就業先に対するアンケート調査（2020 年度実施） 2-1. 就職活動の手引きを作成・配布数、就職活動に関する情報誌の配布数 -2. キャリア支援センター利用状況調査 -3. 進路状況調査、キャリア支援センター利用状況調査 -４. 進路状況調査、就職内定報告書 3-1. 求人情報の収集・掲示、キャリア支援センター利用状況調査、卒業時キャリア支援に関するアンケート調査、看護学部専任キャリア支援アドバイザーによる県内医療機関の求人情報および卒業生の就業状況調査 -2.　病院等説明会の参加施設数、参加学生および参加施設のアンケート調査、出身地別就職率（県内・県外） 病院等説明会開催中止時は、 ・３年生：求人情報希望施設調査、求人情報配布数 ・２年生：県内医療機関等の求人情報収集報告書

評　価	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標１		○		

指　標	事業目標２				
評　価 理　由	学園共通 　困難な状況の中、変則的な実施形態ではあったが、学内企業就職セミナーを開催することで、企業と学園設置校を含む学生とのマッチング、学生の就職活動に対する動機付けとなった。 　また、青森県流通団地連絡協議会にわる学内企業説明会、留学生限定学内企業セミナー(院生も含む)も実施している。 ● 就職内定率 　青森中央学院大学 　　経営法学部　87.6%（前年同期 81.8%）2021 年 1 月 29 日現在（日本人学生） 　　看護学部　98.8%（同 98.9%）2021 年 1 月 20 日現在 　　別科助産専攻　100%（同 100%）2021 年 1 月 20 日現在 　青森中央短期大学 　　食物栄養学科　73.6%（同 71.7%）2021 年 1 月 25 日現在 　　幼児保育学科　73.4%（同 69.7%）2021 年 1 月 25 日現在 　　専攻科福祉専攻　100%（同 71.4%）2021 年 1 月 25 日現在 　青森中央文化専門学校 　　37.5%（同 75.0%）2020 年 12 月末現在 　青森中央経理専門学校 　　59.1%（同 77.7%）2020 年 12 月末現在 ● 地元企業就職率 　青森中央学院大学 　　経営法学部　59.2%（前年同期 62.0%）（日本人学生） 　　看護学部　48.8%（同 45.6%） 　　別科助産専攻　80.0%（同 80.0%） 　　※ 県内出身学生に限定すれば看護学部 55.1%（同 57.1%）別科助産専攻 100%（同 75.0%)となる 　青森中央短期大学 　　食物栄養学科　64.1%（同 39.4%）				

	幼児保育学科　49.1%　（同 63.0%） 専攻科福祉専攻　100%　（同 20.0%） 青森中央文化専門学校 100%　（同 66.7%） 青森中央経理専門学校 92.3%　（同 78.6%） 経営法学部 　別紙経営法学部キャリア支援委員会 PDCA サイクルシート参照 看護学部 　別紙看護学部キャリア支援委員会 PDCA サイクルシート参照
（Action） 改　善 課　題	学園共通 　本年度、キャリア支援センターにおいて、オンライン面接のサポートを行った。新型コロナ感染が終息しない場合、この部分をさらに強化していく必要があるだろう。ただし、年度末開催予定の学内企業就職セミナーには既に定員 50 社の参加申し込みがあり、就職活動がすべてオンライン化するという状況には至っていない。 経営法学部 　別紙経営法学部キャリア支援委員会 PDCA サイクルシート参照 看護学部 　別紙看護学部キャリア支援委員会 PDCA サイクルシート参照

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：学習支援センター

(Plan) 事　業 目　標	個々の学生に寄り添った支援の充実(多様な学生に応じた学習しやすい環境の構築) 1．退学者を一人でも多く減らすサポート、トラブル・フォロー(きめ細やかな就学支援) 2．学生の可能性を広げるアクティヴィティ・エンカレッジと、居場所を創出する アメニティ拡充(活力ある魅力的なキャンパスライフのための環境構築) 3．底上げと＋αを図るリメディアル・エクステンション
事　業 計　画	1－1学業および学習機会支援（学務委＆課と学業継続のための支援） ・ ゼミ or クラス＆授業担当者＋学務委＆課＋部活指導者＋保護者らと連携した学生支援(情報の相互提供と活用含む) ・ 要支援学生のカウンセリング強化、学習規律の確立 ・ 学習・発達障害等、なんらかの事情で困り感を抱えた学生への支援体制整備と合理的配慮の実施 －2学生からの相談への対応策充実 ・ 学生相談室、健康管理室の活用呼びかけ、対応の充実、相談内容管理の徹底 －3プレースメントテストの実施および結果の活用 －4学生相談記録の充実、各種学生情報の収集と管理 －5学生サービスに対する学生からの意見・要望聴取(全学対象のアンケート実施) －6学生生活上のリスクに対する注意喚起(詐欺商法、各種勧誘等含む) －7経済的困窮を抱えた学生に対する支援(情報提供、助言) ・学内ワークスタディ制度 2－1サークル活動の更なる活性化への援助 ・ サークル活性化に向けた環境整備・支援(勧誘・新規サークル立ち上げ支援含む) ・ 指定強化運動部支援(顧問(部長)・監督・コーチ会議実施、募集パンフレット作成協力、要支援学生向けガイダンス等) ・ 学生プロジェクト支援制度 ・ 他部署と連携し、DEST 活動支援 －2困り感を抱えた学生、孤立学生の「居場所」創出 －3ボランティア活動・地域社会活動(学生の体験的な活動)の推奨・支援(情報提供、学生募集) 3－1リメディアル講座の開設

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">－２大学院進学、編入学支援</td></tr>
<tr><td>（Do）
実　施</td><td colspan="2">１－１学業および学習機会支援（学務委＆課と学業継続のための支援）
・　定例会議を開催し、支援を必要とする学生ひとりひとりの状況を丁寧に把握し、面談等につなげた
・　学習・発達障害等の学生に対する研修会の開催
－２学生からの相談への対応策充実
・　学生相談室、健康管理室の活用呼びかけ、対応の充実、相談内容管理の徹底
－３プレースメントテストの実施および結果の活用
・　実施
－４学生相談記録の充実、各種学生情報の収集と管理
・　実施
－６学生生活上のリスクに対する注意喚起(詐欺商法、各種勧誘等含む)
・　学期は全学年、後学期は一年を対象に資料を配付して注意を喚起
－７経済的困窮を抱えた学生に対する支援(情報提供、助言)
・　学内ワークスタディ制度を運用
２－１サークル活動の更なる活性化への援助
・　コロナ禍の中での活動ルールの制定
・　学生プロジェクト支援制度１件採択
・　他部署と連携し、DEST 活動支援
－３ボランティア活動・地域社会活動(学生の体験的な活動)の推奨・支援(情報提供、学生募集)
３－１リメディアル講座の開設</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（Check）
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>１．就学支援の充実、多様な学生に応じた環境構築
２．指定強化サークル募集パンフレットの改良、DEST 活性化
３．リメディアル講座の実施状況</td><td>１．退学数・率の推移、要支援学生データ、学生相談室・健康管理室の利用状況、新たに導入した合理的配慮・制度、発達・学習障害学生への対応に関する教職員研修内容
２．学生団体・活動状況、指定強化運動部指導者会議議事録、学生プロジェクト支援制度採択状況、入試関連部門、部活指導者へのヒアリング、DEST 活動内容</td></tr>
</table>

				３．リメディアル講座の日程表・時間割、参加者人数	
評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標１		○		
	事業目標２			○	
	事業目標３		○		
評　価 理　由	事業目標１：退学率の上昇を防止、特性をもつ学生への研修を実施 事業目標２：コロナ禍による学生の諸活動の低下、新入生の学生団体・諸活動への参加の停滞 事業目標３：平年通りに実施				
(Action) 改　善 課　題	事業目標２：引き続き新型コロナウィルスの感染防止に努めながら、新入生の諸活動への参加を促進、奨励する手だてを講じる				

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：地域連携センター

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1．地域の産学官連携の拠点としての役割を担い、全学的に連携機関と取り組む事業の推進を図る。
2．学園全体の地域連携推進体制の強化を図る。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1－1　連携機関及び各種団体等と連携・協働した事業を実施する。
－2　むつ市、弘前大学と連携して取り組む「むつサテライトキャンパス」事業を推進し、生涯学習の機会を提供する。
2－1　学生・教職員の地域社会と連携した活動への参加を促進するために、積極的にコーディネイトする。
－2　青森市産官学連携プラットホーム事業に積極的に参画し、連携を図る。
－3　サテライトキャンパス「FRIENDLY　WINDOW」の利用団体及び利用者数を向上させ、拠点機能の強化を図る。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">1－1　実績は団体数 8 件、活動回数 22 名であった。新型コロナウイルス感染症の影響で目標値には届かなかった。また新たに、県教育委員会と連協協定を締結することができた。
－2　サテライトキャンパス大学祭は中止となった。しかし、主に夏季休業中、オンライン配信を活用するなどして、「しもきた共育型インターンシップ」には参加することができた。
2－1　青森市・東北町及び横内地区まちづくり協議会と連携して取り組んだ 9 月以降の活動を中心に、概ね目標を達成することができた。
－2　新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い予定されていた事業 1 件が中止となったが、9 月以降オンライン配信を活用しながら 11 事業を実施し、60 人の参加者となり目標値を上回った。
－3　コロナ対策を施した公開講座の開催が難しく、学生及び市民の危険回避のために講座を中止し、開催場所を変更して実施したため、サテライトキャンパスを活用した団体、活用人数は大幅に数を減らすこととなった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1－1　連携して活動した団体の数及び活動の回数（事業数）
－2　連携して実施した事業及び講座の回数
2－1　学生・教職員の地域社会と連携した活動への参加人数
－2　連携した事業数及び参加者数
－3　「FRIENDLY　WINDOW」の利用団体及び利用者数</td><td>1－1　目標値（団体数 10/活動回数 30）　実績値（団体数 8/活動回数 22）
－2　目標値（事業数 2/講座数 9）　実績値（団体数 2/活動回数 9）
2－1　目標値（教員数 10/学生数 100）　実績値（教員数 10/学生数 100）
－2　目標値（事業数 8 /参加者数 50）　実績値（事業数 11/参加者数 60）
－3　目標値（団体数 10/人数 800）　実績値（団体数 5 /人数 299）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">評　価

指　標</td><td>事業目標</td><td>Level　IV
目標以上の成果を達成した</td><td>Level　III
目標を達成した</td><td>Level　II
目標達成が充分ではなかった</td><td>Level　I
目標を達成していなかった</td></tr>
<tr><td>事業目標１</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td>事業目標２</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td>評　価
理　由</td><td colspan="4">事業目標１に関して、コロナ禍にあっても目標値の凡そ８割を達成できたことは評価できるものの、目標の達成が十分でないことから「Level　II」とした。
また、事業目標２の「教員数・事業数・団体数」に関しては目標値総数の概ね９割を達成できたが、「学生数・参加者数・利用者数」については、コロナ感染対策により開催会場を変更したことを主因としてサテライトキャンパス「FRIENDLY　WINDOW」の利用者が減少し、目標値の４割に留まったため評価指数を「Level　II」とした。</td></tr>
<tr><td>(Action)
改　善
課　題</td><td colspan="4">新型コロナウイルス感染症の拡大が、多くの活動を制限し集客を難しくしたという現実、課題がある。しかしながら、現下においても各団体との連携の方策や事業実施のための方途を見出すことができている。次年度は、オンライン配信や本学の YouTube チャンネルの活用等のほか、より一層コロナウイルス感染症対策を施した事業・講座の実施を検討したい。</td></tr>
</table>

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　地域マネジメント研究所

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1．地域課題の解決に向けた研究を推進する。
2．地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する各種取り組みを実施していく。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1　地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する内外への情報発信。
1－1　研究所独自の情報発信：　研究所年報・レターの発行
1－2　外部と連携した情報発信：　ビジネスセミナー・公開シンポジウムの開催
2　地域課題の解決のための研究活動、並びにそれに準ずる活動の実施。
2－1　研究所が独自に実施する特定テーマに関する受託ベースでの研究：　助成研究、寄付研究、受託研究
2－2　外部機関との連携において展開する研究：　学外共同研究、学内共同研究、その地域機関との共同調査・研究</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">1　地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する内外への情報発信。
1－1　研究所独自の情報発信：　研究所年報 16 号の発行（論文 3、研究ノート 1、調査報告 1）、17 号の原稿を募集。研究所年報の投稿規定改訂。ニュースレター7 号の発行。
1－2　外部と連携した情報発信：　青森学術文化振興財団助成によるビジネスセミナーを 12 月に開催（テーマは「DX 活用による組織能力高度化による地域の活性化」）。あおもりツーリズム創発塾 2020 の公開セミナーを 11 月（テーマは「ポスト／ウイズコロナ時代のアートツーリズム」）・12 月（テーマは「アートツーリズムの地域展開」）・2 月（テーマは「青森のウインターアート」）に開催。
2　地域課題の解決のための研究活動、並びにそれに準ずる活動の実施。
2－1　研究所が独自に実施する特定テーマに関する受託ベースでの研究：　受託研究 2 件（ⅰ企業ドメイン研究会・青森、ⅱあおもりツーリズム創発塾）。助成研究、寄付研究はなかった。
2－2　外部機関との連携において展開する研究：　学外共同研究 8 件（ⅰ南台科技大、ⅱ久留米大、ⅲヘルスツーリズム、ⅳベトナム貿易大、ⅴ学生援農モデル、ⅵ大阪商業大、ⅶ/ⅷバリューチェーンプロセス協議会研究 WG 2 テーマ）。学内共同研究 1 件（継続的地域経済産業調査）。その地域機関との共同調査・研究 4 件（ⅰ青森県サイクル・ツーリズム推進協議会事務局、ⅱ国際グリーンツーリズム推進、ⅲ地域における新事業創出に関する可能性調査、ⅳ県内各市町村の総合計画作成支援）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1　発信情報種類別ごとの、発信有無、発信時期、発信内容の質的妥当性。</td><td>1．年報・レター等の成果物。
2．研究成果報告書、イベント開催案内・参加者リスト・成果物。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>点　検</td><td colspan="4">2　研究活動種類ごとの、研究・調査実施実績の有無、予定期間・予算との乖離、成果の妥当性・有用性。
3　事業実施内容（情報発信、研究）の妥当性。</td><td>3．上記に関する評価・見解の集約。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">評　価
指　標</td><td>事業目標</td><td>Level　IV
目標以上の成果を達成した</td><td>Level　III
目標を達成した</td><td>Level　II
目標達成が充分ではなかった</td><td>Level　I
目標を達成していなかった</td></tr>
<tr><td>事業目標 1</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業目標 2</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>評　価
理　由</td><td colspan="5">事業目標 1 については、期初に計画していた案件について全て実施できた。但し、情報発信における公開シンポジウムは公開セミナーに変更。
事業目標 2 については、助成研究と寄付研究はなかったものの、外部連携において今年度からバリューチェーンプロセス協議会における研究ワーキング・グループ 2 テーマが追加されたため、期初目標を概ね達成できたものと考える。</td></tr>
<tr><td>(Action)
改　善
課　題</td><td colspan="5">事業目標 1 については、これまでの活動水準（質・量）を維持することに努めるとともに、扱うテーマが時流に即したものであり続ける努力をする。
研究所年報に関しては、今年度投稿規定が改訂されたのを受けて、今後も発行業務に関する質的な改善に取り組む。
事業目標 2 については、引き続き受託ベースでの研究の拡大に力を入れるとともに、適宜取り組み案件・テーマの改廃を進めることにより地域への貢献度を高める。
事業目標 1 ・ 2 ともに、外部とのネットワークの強化に努める。</td></tr>
</table>

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：看護実践センター

<table>
<tr><td>（Plan）
事　業
目　標</td><td colspan="2">1.　地域の看護職（卒業生含む）に看護継続教育・研究指導等を行い、看護実践水準の向上を図る。
2.　看護実践を通じた地域連携・地域貢献を推進する。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1-1　特定行為指定研修機関の新規開設に伴う適切な運営と点検（評価）
-2　看護実践支援セミナーの運営と点検（評価）
-3　看護研究研修会の運営と点検（評価）

2-1　地域の関係機関・団体、実習施設への情報発信
-2　地域の看護職（卒業生含む）や実習施設等の継続教育等についてのニーズの把握</td></tr>
<tr><td>（Do）
実　施</td><td colspan="2">事業計画 1－1 は、計画通り実施している。1－2、1－3 については、新型コロナ感染症拡大に配慮して、計画を多少修正して実施した。
事業計画 2－1 は、本センターの事業について、HP 及び文書にて研修会の案内、周知を行った。2－2 については、研修会終了時に、調査を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（Check）

点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1-1　特定行為指定研修機関の新規開設に伴う適切な運営と点検（評価）をしているか

-2　看護実践支援セミナーの運営と点検（評価）をしているか</td><td>1-1　青森中央学院大学特定行為研修管理委員会規定
管理委員会議事録
受講生選考規程・履修免除規程・願書等応募者選考にかかる資料
シラバス・授業計画・集合研修計画等授業にかかる資料
実習要項・チェックリスト・実習計画等実習にかかる資料
出席簿・成績・授業評価等研修成果に関する資料
修了時アンケート結果
修了証書
年次報告書
-2　セミナー予定表（学習目標・日程・方法等）
受講証明書
終了後アンケート結果
実施報告書</td></tr>
</table>

	-3　看護研究研修会の運営と点検（評価）をしているか	-3　研修会予定表（学習目標・日程・方法等） 終了後アンケート結果 実施報告書
	2-1　地域の関係機関・団体、実習施設への情報発信をしているか	2-1　上記 1-1、1-2、1-3 に関する広告（チラシ）・ホームページ掲載・参加募集案内文
	-2　地域の看護職（卒業生含む）や実習施設等の継続教育等についてのニーズの把握をしているか	-2　各研修会・セミナーの（修了時）終了後アンケート結果 次年度に向けたニーズの検討記録

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		

評　価 理　由	事業目標 1 については、ほぼ計画通り実施し、目標を達成できた。1－1 の看護師特定行為研修は、令和 2 年 10 月 1 日に定員 5 名を確保して開講し、計画通りに研修を行っている。また、1－2 の看護実践セミナー（参加者：6 施設 15 名）と 1－3 の看護研究研修会（参加者：3 施設 6 名）については、新型コロナ感染症拡大のために、開講時期と回数を縮小して実施した。それぞれ、研修生、参加者の専門的知識・技術が向上し満足感が得られている。 事業目標 2 については、3 つの事業について関係の施設に周知を図り、各施設に認知されてきている。なお、看護診断セミナーと看護研究研修会参加者による継続教育に対するニーズ調査の結果、「看護研究のプロセス、看護診断、看護過程、褥瘡、等」の希望があった。
(Action) 改　善 課　題	事業目標 1 については、今年度の当初計画に則って実施する。さらに、1-1（看護師特定行為研修）については、研修生が本務と研修を両立できるように所属施設の看護管理者と連携して支援する。また、看護師特定行為研修に対する関係機関の認知度を上げていくために、セミナーを開催し、研修修了者や研修生による活動報告等の情報を発信していく。1-3（看護研究研修会）についてはアンケート結果をふまえ開催時期・内容について要検討とする。 事業目標 2 については、調査結果から得られた新たなニーズを参考に、開催時期、研修内容を協議して企画・運営する。

事業活動 PDCA サイクルシート（案）

委員会等：　基幹教育センター

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="6">1.「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申)」等が示す、近年、高等教育機関に求められる教育内容について、本学への導入に向けた情報収集と課題の整理を行う</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="6">1－1　学園設置校における AI、数理、データサイエンス教育の導入に向けた検討を行う。
1－2　設置校・学部を横断する教育（文理横断教育、リベラルアーツ科目）についての検討を行う。
1－3　ICT を活用した教育の検討を行う。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="6">1－1　コンソーシアムのモデルカリキュラムや他大学の実施状況などを参考として、AI 数理データサイエンス教育の導入に向けた検討を行った。
1－2　AI 数理データサインス教育を中心に設置校を隔てた横断教育についての検討を行った。
1－3　臨時休校中に行われたリモート授業の実施状況等について確認を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td colspan="3">点検項目</td><td colspan="3">エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td colspan="3">1－1　AI、数理、データサイエンス教育の情報が収集できたか。課題を整理できたか。
1－2　設置校・学部横断教育の情報が収集できたか。課題を整理できたか。
1－3　ICT を活用した教育の情報が収集できたか。課題を整理できたか。</td><td colspan="3">1－1,2,3 共通
・収集した情報をまとめたリスト
・課題を整理したリスト
・本学の導入にあたっての論点整理</td></tr>
<tr><td rowspan="4">評　価
指　標</td><td>事業目標</td><td>Level　IV
目標以上の成果を達成した</td><td>Level　III
目標を達成した</td><td>Level　II
目標達成が充分ではなかった</td><td colspan="2">Level　I
目標を達成していなかった</td></tr>
<tr><td>事業目標 1</td><td></td><td>○</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業目標 2</td><td></td><td>○</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業目標 3</td><td></td><td></td><td>○</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>評　価
理　由</td><td colspan="6">1－1　令和 4 年度の教育導入に向け、設置校ごとの導入方法が十分に検討された。
1－2　他大学の実施状況等を情報収集した。</td></tr>
</table>

	１－３　コロナ禍において、実際に ICT を活用した講義が行われ、課題点を抽出することができた。
（Action） 改　善 課　題	１－１　特になし １－２　今年度は AI 数理データサイエンス教育に関わる横断教育の検討に留まった。その他の分野（設置科目）における横断教育の検討が必要。 １－３　ICT を活用した教育の実践事例等の収集が求められる。

令和２年度事業活動 PDCA サイクルシート

自己点検・評価委員会

(Plan) 事　業 目　標	本学が自らの責任で教育研究活動の点検・評価を行い、その結果をもとに実施する改善・改革を通して本学の教育研究活動の質を保証する体制を整え、その体制が円滑に機能することを目的とする。そのために、日本高等教育評価機構の基準６を踏まえて、次の事業目標を設定する。 １．内部質保証学内の組織の整備を行い、責任体制を構築する（基準６－１　内部質保証の組織体制）。 ２．内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果を共有する（基準６－２　内部質保証の組織体制）。 ３．IR（Institutional Research）などを活用した充分な調査・データの収集と分析を活性化させる（基準６－２　内部質保証のための自己点検・評価）。 ４．教育研究活動の改善に向けて、教員が行う自己点検の内容を整え、学内共有を図る（中期計画）。	
事　業 計　画	事業目標１の達成は２年計画とし、令和２年度を１年目として、次の事業計画を設定する。 １－１　本学の内部質保証に関する全学的な方針を整え、それを公表する。 －２　内部質保証に向けた大学レベル、組織レベル、授業レベルでの組織体制を明確にし、点検・評価の流れを構築する。	
	２－１　事業活動 PDCA サイクルシートを用いて、内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価を行う。 －２　事業活動 PDCA サイクルシートを用いて、エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的に実施する。 －３　自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表する。	
	３－１　現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備する。	
	４－１　教員の自己点検対象である研究業績、地域・社会活動に教育活動及び学内活動を加えた「自己点検シート」を実施し、学内共有を行う。	
(Do) 実　施	１－１　内部質保証に関する全学的な方針の策定と公表のための検討を開始した。	
	－２　経営会議と同会議内に設置された教学マネジメント会議、学務委員会等の学部委員会、自己点検・評価委員会による個々の教員の自己点検によって各レベルでの点検・評価の体制と流れが構築された。	
	２－１　事業活動 PDCA サイクルシートによる内部質保証の自己点検・評価を実施した。	
	－２　事業報告 PDCA サイクルシートによる内部質保証の自己点検・評価が定着した。	
	－３　令和２年度の自己点検・評価の結果を学内で共有することとしており、社会への公表を予定している。	
	３－１　IR 活用のための規程を整備し、IR 推進会議、IR 担当組織を立ち上げて調査・分析の体制が整備された。	
	４－１　教育、研究、地域・社会活動、学内活動を含む「自己点検シート」を用いた教員の自己点検を実施した。	
	点検項目	エビデンス（資料・データ）

(Check) 点　検	1－1　内部質保証に関する方針の決定過程。 1－2　大学全体における点検・評価について、各レベルの点検・評価事項と各レベルの間をつなげるフロー・チャートの明確化とその実施。	1－1　・内部質保証に関する全学的な方針を示す資料 1－2　・内部質保証のための組織及び責任体制を示す組織図・資料 ・内部質保証に向けた点検・評価の実施状況と課題提示
	2－1　事業活動 PDCA サイクルシートの提出時期、提出状況及び記載内容 2－2　エビデンスに基づく評価が行われているか。 2－3　結果についての学内共有と、社会への公表が行われているか。	2－1　・事業活動 PDCA サイクルシート及び当該シートの提出を求める書面 2－2　・事業活動 PDCA サイクルシート 2－3　・提出された事業活動 PDCA サイクルシート等の会議等への提示 ・外部への公表の可否・方法についての検討結果を示す議事録 （検討結果に基づき公表した資料）←公表後のエビデンス
	3－1　現状把握のための十分な調査・データの収集を行う体制が整備されているか。また、調査・収集を行っているか。	3－1　・ IR 規程 ・年間の調査・データ収集の記録
	4－1「自己点検シート」の提出状況と内容、学内での公表。	4－1　・教員から提出された「自己点検シート」と学内公表を示す資料

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2			○	
	事業目標 3			○	
	事業目標 4		○		

評　価 理　由	事業目標 1 については令和 3 年度中の達成を目指して進めている。2 については、社会への公表に至っていないため、また 3 については、データの調査・収集の点で不十分なため、Level II とした。4 については、教員の「自己点検シート」を目標に沿ったかたちに改めて実施した。
(Action) 改　善 課　題	達成が十分でなかった 2 つの目標については、令和 3 年度の早い時期からの達成を目指す。特に IR については、推進委員会の活動を活性化することが必要である。また、事業目標 4 については、自己点検結果を教員の実績向上につなげる方策を検討することが今後求められる。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　学務委員会（経営法学部）

(Plan) 事　業 目　標	1. 授業を行う学生数の適切な管理を行う（基準項目２－５．学修環境の整備）。 2. 学修環境に関する学生の意見・要望を把握・分析し、その結果を活用する（基準 2－6. 学生の意見・要望への対応）。 3. ディプロマ・ポリシー、単位認定基準、卒業認定基準及び修了認定基準を周知して各基準を厳正に適用するとともに、進級基準の要否に関する検討を始める（基準基準項目３－１．単位認定、卒業認定、修了認定）。 4.　三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法を確立する（基準基準項目３－１．単位認定、卒業認定、修了認定）。 5. 新教育課程を着実に実施すると共に、新教育課程への共通理解を形成する。 6. 通常業務の迅速化・正確化を図り、それ以外の業務にも対応できる体制を整える。
事　業 計　画	1. 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分上げられるような人数となっているかを検証する。 2－１ 施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、施設・設備の改善に反映する。 3－１ ディプロマ・ポリシーを周知する。 －２ 単位認定基準、卒業認定基準及び修了認定基準を厳正に適用する。 －３ 進級基準の要否に関する検討を始める。 4－１ ディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示する。 －2 多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価する。 5　グローバル人材養成プログラムを引き続き整備するとともに、履修モデルの浸透を図る。 6－１　年間スケジュールを策定し、各イベントの遅くとも２か月前には検討に着手する。 －２　卒業論文に関する共通要件の設定、専門演習の募集の在り方、再試験制度の廃止及び卒業再試験制度などそれに代わる制度の創設について検討する。 －3　学友会活動を支援する。
(Do) 実　施	1. 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分上げられるような人数となっているかを非常勤講師に対するアンケートにより検証している。 2－１ 施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備する予定。 3－１ ディプロマ・ポリシーを周知した。 －２ 単位認定基準、卒業認定基準及び修了認定基準を厳正に適用する予定。 －３ 進級基準の案をまとめた。

	4－１　ディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果が明示されているかを検証している。 　－2 多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価するために用いることのできる指標を明らかにした。 5　グローバル人材養成プログラムを引き続き整備するとともに、履修モデルの浸透を図った。 6－１　年間スケジュールを策定し、各イベントの遅くとも２か月前には検討に着手した。 　－２　卒業論文に関する共通要件を設定し、専門演習の募集の在り方を見直し、再試験制度を発展的に解消し、卒業救済措置を設けることにした。 　　－3　学友会活動を支援した。	
	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	1. 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分上げられるような人数となっているか。 2－1　施設･設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか。 　－2　くみ上げた意見が設備・施設の改善に反映されているか。 3－1　ディプロマ・ポリシーを周知しているか。 　－2　単位認定基準、卒業認定基準及び修了認定基準を厳正に適用しているか。 　－３　進級基準の要否に関する議論が行われたか。 4－1　ディプロマ･ポリシーを踏まえた学修成果が明示されているか。 　－2　多様な尺度・指針や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価しているか。 5－1　グローバル人材養成プロジェクトにおいてどのような教育がなされたか。 －2　履修モデルについて周知されているか。 6－１　年間スケジュールを作成し、それに基づいて業務を行ったか。 　－２　卒業論文に関する共通要件の設定、専門演習の募集の在り方、再試験制度の廃止及び卒業再試験制度などそれに代わる制度の	1. 履修者名簿、授業評価アンケート等の学生アンケート。 2. 学生アンケート、学務委員会議事録。 3. 始業ガイダンス資料、学生便覧、卒業判定会議資料、学務委員会議事録。 4. 学生便覧、学生の成績、資格取得状況調査の結果、就職状況調査の結果、学務課アンケート結果、卒業時の満足度調査結果、就職先の企業アンケート結果、学務委員会議事録。 5.　グローバル人材養成プログラム履修者名簿、グローバル人材養成プログラム推進委員会及び学務委員会議事録、グローバル人材養成プログラム内容に関する学生向け告知資料。 6. 年間スケジュール、学務委員会議事録、学事暦。

	創設について検討したか。 －3　学友会に助言を与えたか。	

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1			○	
	事業目標 2				○
	事業目標 3		○		
	事業目標 4		○		
	事業目標 5		○		
	事業目標 6		○		

評　価 理　由	事業目標 1 は、クラスサイズを直ちに変えることは難しいことから、広く授業運営上の問題点の有無を非常勤講師に対して問うことに変更したため。 事業目標 2 は、卒業生に対するアンケートを実施しているが、新型コロナウィルスへの対応に時間が取られたこともあり、検証することができなかったため。 事業目標 3 は、計画より前倒しで進級基準の案をまとめることができたため。 事業目標 4 は、カリキュラムマップを完成させたため。 事業計画 5 は、グローバル人材養成プログラムについてはカリキュラムかに向けて準備を進め、履修モデルについてはガイダンスで周知した。 事業計画 6 は、卒業論文に関する共通要件を設定し、専門演習の募集の在り方を見直し、再試験制度を発展的に解消し、卒業救済措置を創設し、学友会に助言を与えたから。
(Action) 改　善 課　題	事業目標 1 は、アンケートを踏まえて改善できるとことは改善する。 事業目標 2 は、卒業生に対するアンケートを検証することから始める。 事業計画 3 は、来年度中に留年制度を確立する（明確化する)。 事業計画 4 は、各学年の単位修得数及び GPA の平均や分布を把握することから始める。 事業計画 5 は、グローバル人材養成プロジェクトは教員に対する周知をさらに図り、履修モデルについては引き続き学生への浸透を図る。 事業計画 6 は、再試験制度を学事暦上は設けなかったことの影響を注視し、学友会への支援の在り方を引き続き検討する。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：学務委員会（看護・別科助産専攻）

(Plan) 事　業 目　標	1.教育課程（新・旧カリキュラムの移行過程）を適切に実施する。 2.効果的な学修成果を目指し、教育プログラムの計画的な実施と検討を継続する（2022 年度カリキュラム改正への対応含む)。 3.関連部署との連携により、学生の主体的な活動を支援する。 4.海外研修等推進に向けた国際交流センターとの連携 ［認証評価］ 5.ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知 6.単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用 7.三つのポリシーを踏まえた学習成果の点検・評価方法の確立とその運用 8.授業を行う学生数の適切な管理
事　業 計　画	1-1　新カリキュラム（1-2 年生）旧カリキュラム（3-4 年生）の円滑・効率的な実施 -2　「カリキュラム振り返りシート」「シラバスチェックシート」の運用と有効活用 2-1　看護学部（保健師教育課程含む)・別科助産専攻の時間割の調整と運営 -2　試験実施要項に基づいた定期試験の実施 -3　保健師教育課程選抜・別科助産専攻学部推薦の適切な実施 -4　現行カリキュラムの課題を抽出し、カリキュラム検討員会と連携 -5　実習に関する災害対応マニュアルの実施と課題の抽出 -6　学修支援のためのクラスアドバイザー・関連教員との情報共有（教育懇談会案内状以外での出席促進方法の検討含む) - 7　学生生活全般の健康管理および感染予防の実施と課題の抽出 3-1　学友会運営に関する問題点の把握（ヒアリング調査) -2　学友会総会への出席の奨励と委任状提出の指導 4-1　留学希望者への対応の継続（日程確認、単位認定)

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">［認証評価］
5-1・6-1　ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準を適切に定め、厳正な適用
7-1　三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学習成果を明示
-2　学生の学習状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどの実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学習成果を点検・評価
8　授業を行う学生数（クラスサイズ）を教育効果を十分上げられるような人数とする</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">事業計画 1-1、1-2、2-1～2-7、4-1 については計画通りに実施した。
事業計画 3-1、3-2 は未実施である。
事業計画 5-1～8 については、計画を十分に実施できなかった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1-1　新カリキュラム（1-2 年生）旧カリキュラム（3-4 年生）の円滑・効率的な実施をしているか
-2　「カリキュラム振り返りシート」「シラバスチェックシート」の運用と有効活用をしているか

2-1　看護学部（保健師教育課程含む）・別科助産専攻の時間割の調整と運営をしているか
-2　試験実施要項に基づいた定期試験の実施をしているか
-3　保健師教育課程選抜・別科助産専攻学部推薦の適切な実施をしているか

-4　2022 年度の保健師助産師看護師養成指定規則改正に伴うカリキュラム検討員会との連携をしているか</td><td>1-1　・学生便覧
・学事歴
・看護学部（保健師教育課程含む）・別科助産専攻の時間割（前学期・後学期）
・看護学部（保健師教育課程含む）・別科助産専攻の実習計画表
・カリキュラム総括評価アンケート結果
-2　「カリキュラム振り返りシート」「シラバスチェックシート」の回収結果

2-1　・看護学部（保健師教育課程含む）・別科助産専攻の時間割
・週間時間割
-2　試験実施要項、定期試験時間割、試験実施表
-3　・保健師教育課程選抜・別科助産専攻学部推薦の募集要項
・各選考委員会による選考資料・会議議事録
・各課程の合格者の公表
-4　・「カリキュラム振り返りシート」の回収結果
・現行カリキュラムの抽出検討にかかる両委員会の議事録</td></tr>
</table>

	-5　実習に関する災害対応マニュアルの実施と課題の抽出 -6　学修支援のためのクラスアドバイザー・関連教員との情報共有（教育懇談会案内状以外での出席促進方法の検討含む）をしているか －7　学生生活全般の健康管理および感染予防の実施と課題の抽出 3-1　学友会運営に関する問題点の把握をしているか -2　学友会総会への出席の奨励と委任状提出の指導をしているか 4-1　海外研修等推進に向けた国際交流センターとの連携をしているか ［認証評価］ 5-1・6-1 ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準を適切に定め、厳正に適用しているか 7-1　三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか -2　学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定め多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学習成果を点検・評価しているか	-5　・看護学実習要項（災害対応マニュアル） ・実習委員会の議事録 -6　・情報提供に関連した資料 ・アドバイザー会議議事録 ・退学・復学等に係る書類 ・成績の振るわない学生の保護者への懇談会出席促進資料 －7　・健康診断結果 ・インフルエンザ予防接種の勧奨（関連委員会と連携） ・実習施設への小児感染症等書類（関連委員会と連携） 3-1　学友会学生へのヒアリング結果（予算管理を含む） -2　学友会総会への出席名簿・委任状 4-1　・委員会議案として提示された留学願い ・留学後の単位認定書類 ［認証評価］ 5-1・6-1 ・ディプロマ・ポリシーを示す資料 ・単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準を示す資料 ・厳正に適用しているかどうかを示す資料 7-1・7-2 ・学修成果を示す資料 ・学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料 ・学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料

	8　授業を行う学生数（クラスサイズ）は教育効果を十分上げられるような人数となっているか	8　授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料

評価指標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		
	事業目標 3				○
	事業目標 4		○		
	事業目標 5		○		
	事業目標 6		○		
	事業目標 7			○	
	事業目標 8		○		

評価理由

事業目標 1：①前学期はコロナ禍により、多くの科目（講義・演習・実習）で内容・方法（リモート講義含む）・日程等の変更を強いられたが、学事歴・時間割等の調整・変更の対応により適切に実施できた。感染状況に伴い実施される入構時検温のほか、対面授業の感染予防策（3密予防含む）として、変則的時間割の実施（随時）、手指消毒の励行、毎時のマスク着用、ゆとりのある座席配置、適切な換気を実施し継続中である。②今年度から、年度末に実施されるシラバスチェックは、シラバスを記載した教員が各自でシラバスチェックシート（ポータルサイト掲載）を用いてチェックし、その後に登録する方法に変更した。

事業目標 2：①看護学部・別科助産専攻の運営においては、上記同様に学事歴・時間割の変更等の対応により適切に実施できた。②試験実施要項を一部修正（スマートウォッチ等の対応、机上の筆記用具等の取り扱い）し、学生・教員への周知後に後学期定期試験から活用した。今後、「不正行為取り扱い規程」を参照し、試験実施要項の見直しの予定である。③1 月末時点、保健師教育課程選抜試験を実施要項に沿って実施中である。別科助産専攻学部推薦志望者はなしであった。④2021 年度申請予定の新カリキュラムの検討については、カリキュラム検討員会と連携し適宜情報の共有を図っている。⑤ COVID-19 の影響により、前学期は学内実習、後学期も臨地での実習が限定された。また、実習期間中災害、事故等の発生はなく積極的な課題抽出には至らなかった。しかし、実習委員会等関連委員会、学科、実習施設と連携し COVID-19 感染予防対策を提示し注意喚起を図った。⑥各学年アドバイザー、科目担当教員等と情報共有を図り対応している。成績の振るわない学生の保護者に対する教育懇談会（10 月）出席促進については、コロナ禍でもあり積極的な対応には至らなかった。⑦事業目標 1 で記載したように、新型コロナウイルス感染に対しては、日々の感染予防対策を実施中である。1 年生には入学

	時の健康診断、小児感染症の抗体価検査の実施、その後の追加接種の勧奨を予定通り実施した。9月末後学期ガイダンスにおいて、インフルエンザ予防接種について説明し、全学年でほぼ接種を終了している。 事業目標3：計画にある学友会運営についての介入・指導は未実施である。 事業目標4：昨年度末に渡航した学生の該当科目への単位認定を適切に実施した。今年度は先述の状況から海外留学が一時中止となり、該当科目への単位認定作業はなし。 事業目標5・6：既存の基準に則り適正に運用している。 事業目標7：各成果の分析・評価やフィードバックという点において、未実施である。 事業目標8：前学期の一時的な時期を除いて、講義科目はほぼ対面授業、臨地実習は学内実習で実施した。対面授業及び学内実習では、資源（各種シミュレーター、モデル人形、DVD、eラーニング教材等）の活用、教室の複数同時使用、実習室変更など工夫して実施した。
(Action) 改　善 課　題	事業目標1・2については、今後もCOVID-19の感染状況を把握して、状況に応じた適切な感染予防策を実施していく。それに伴い、科目運営・学部行事の方法、オンライン授業の活用に向けて等、早めに関連部署と連携して対応調整していく。 事業目標3については、学年アドバイザーと連携し、計画を進めていく。 事業目標7については、成績評価基準の作成、関連部署と分析・評価やフィードバックについて検討が必要である。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：入試広報委員会

(Plan) 事　業 目　標	1．アドミッション・ポリシーに沿った入試広報活動を実施し、入学志願者を安定して確保する。 2．入試業務を確実かつ効率的に実施し、入学者選抜における公正性・公平性を確保する。
事　業 計　画	1－1　アドミッション・ポリシーに沿って学校案内（全体・保護者向け・強化部募集用）を作成する。ホームページ・SNS 等の広報ツールを用い、高校教員対象説明会・オープンキャンパス・地区別相談会・業者主催進学ガイダンス・高校主催校内ガイダンス・高校訪問等の機会を通じて本学のセールスポイントを効果的に提示し志願者を確保する。 －2　Ｗｅｂによる出願・合格発表を導入し、受験者の利便性を向上させ志願者確保につなげる。本学の事務効率向上にも寄与する。 2－1　入学試験の運営等の入試業務を確実かつ公平に実施する。 －2　入試改革 2020 に対応した本学の新入試制度を高校側に周知し確実に実行する。 －3　看護学部の入学者選抜において、「指定校推薦」導入について検討する。
(Do) 実　施	1－1 （経営法） 学校案内についてはグローバル人材養成プログラムについての充実をはかるなどして作成した。強化部活用学校案内については、入学後の勉学に対する動機付けが不十分ということで、部員間でのテスト勉強風景・その際取り組み姿勢を記事として取り入れる計画だったが、作成時期に新型コロナウイルスによる休校があり学生に依頼することが不可能となった。しかし、強化部活用学校案内の主旨は、今年度から実施するスポーツ特別選抜において、エントリー時に送付する DVD で十分受験者に伝えることができるためこれで替えることとした。 今年度は新型コロナウイルスの影響により、高校教員対象説明会・オープンキャンパス・地区別相談会・業者主催進学ガイダンス・高校主催校内ガイダンス・高校訪問等の機会が著しく制限されたが、でき得る限りの方法で実施した。 ・高校教員対象説明会：中止 ・オープンキャンパス：５月-オンライン実施、７月-入場者数を制限し実施、８月-１回の入場者数を制限し、午前・午後の２回実施 ・地区別相談会：随時オンラインでの相談・予約制個別相談に切り替え ・業者主催ガイダンス／高校主催校内ガイダンス：中止のものもあったが、感染防止対策をした上で開催したものもあり本学でも参加した。 ・高校訪問：学園全体の設置校の情報を一括して入試広報センターで効果的なタイミングで実施した。 （看護） ・2021 学校案内の作成 今年度はクラスアドバイザー制や教員紹介のページの内容を充実させ、新たに学年毎の講義・演習・実習を紹介するページや看護実践センターのページを増設した。また、学部教員へのアンケート結果を参考に、文字を大きくし見やすく分かりやすいページ構成を心掛けた。別科助産専攻への興味関心が高いことより、昨年度同様ページを増数した。

	・受験生の確保および特待生制度 　入試広報活動を実施し、R3 年度の学校推薦入試出願者は 58 名（1.45 倍）など受験者数の確保ができた。 ・HP 看護学部コーナー 　「先輩からのメッセージ」は 2 回更新し、31 名の学生を掲載した。HP トピックスには看護学部行事や学生の活躍の様子など、看護学部の PR とともにイメージアップにつながる記事を掲載した。特に高校生に向けたメッセージ性を意識して掲載文を構成するように工夫を施した。 今年度初めて WEB 相談会「社会人のための個別進学相談会」を実施し、別科助産専攻に来場型 1 名、オンライン型 1 名が参加した。 ・高校教員対象説明会 　新型コロナウイルス感染症拡大のため実施できなかった。 ・オープンキャンパスの企画・運営 　3 回開催のうち 1 回目は on line で、2 回目と 3 回目は完全予約制の対面で実施した。 2 回目は看護技術を体験できる高校生が限定されたため、選抜方法に不公平感を持たれないよう、2 回目は希望者全員によるじゃんけんで選抜したところ、不公平感がなくスムーズに実施できた。 3 回目は午前と午後で異なる技術体験プログラムを実施したため、参加者のアンケートから、希望する体験と時間帯が合わずに残念だったという反応があった。参加申し込み方法やプログラ内容を事前に周知し、参加者の満足度を高める努力をしていきたい。 　学生サポーターのアンケートから、事前説明の拘束時間に苦痛を感じていることがわかった。リモートでの打ち合わせなど、学生の負担を軽減できる方法を考えていきたい。 １－２　Ｗｅｂによる出願・合格発表を行った。 　Ｗｅｂによる出願・合格発表を導入した。 1 月現在のところトラブルはない。受験者の利便性が向上しただけでなく、書類作成上の転記ミス等の事故防止に寄与した。 ２－１ 　今年度から新入試制度になるため、受験生が公平に受験できるよう十分計画・実施した。新型コロナウイルス対策については十分配慮し、その関連で受験できないものについては、次の受験機会を設けるなどした。 　全試験において、調査書の評価として、学業成績の他に、資格・課外活動も点数化している。 （経営法） 　総合型のプレゼンテーションは、受験数の減少が懸念されたが、個別にスクーリングを行うなど、きめ細かな指導を心がけ、昨年並みの受験者数を確保できた。 　スポーツ特別選抜においては、受験者と本学指導方針に齟齬が起きることを防ぐため、エントリー時に本学指導方針を示した DVD を送付した。

総合型・学校推薦型・スポーツ特別選抜において、合格者についても、入学後の学力不足が懸念されるものについて入学前の個別教育が行われた。

（看護）

・入学試験の運営等の確実かつ公平な実施について、入試広報センターと協力し計画的に実施要項やマニュアルを作成した。令和２年度入試の教員の振り返りシートの意見を反映させて改善した。

・実施要項に従い、事務局と教員が協力し、トラブルなく予定通り運営できた。

・試験毎に担当教員からの評価と提案を調査し、令和３年度に反映させて試験運営の改善をした。評価と改善策については、学科会議で可能な限り経過を報告した。

・入試広報センター作成分、学部独自の要項やマニュアルともに、令和２年度の意見を反映して整備し対応し、入学試験の運営等の入試業務を確実かつ公平に実施できた。

２－２　１－１に示したように、新型コロナウイルスの影響により新入試制度の告知機会は制限されたが、オンライン等で周知を行った。

２－３　看護学部の入学者選抜において、「指定校推薦」導入の検討

・卒業生の入学選抜試験得点、評定値、通算 GPA 等のデータから分析を行っており、継続してデータの蓄積・分析を行う。

(Check) 点　検	点検項目	エビデンス（資料・データ）
	1　広報活動のためのツール、Web 出願関連ドキュメント、学生募集の成果 2　入学試験実施のためのドキュメント	1．広報活動のためのツール：学校案内、ホームページ Web 出願関連ドキュメント：募集要項(Web 版),入試ｶﾞｲﾄﾞ,Web 出願ｶﾞｲﾄﾞ 学 生 募 集 の 成 果 ：受験者数 2．入学試験実施要項、小論文・作文・面接の評価表　等

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標１		○		
	事業目標２		○		

評　価
理　由

（経営法）

事業目標１：現時点での受験者数

※令和元年-令和２年-令和３年

・総合型（旧 AO）　：14 名-10 名-11 名

・学校推薦型　：61 名-52 名-65 名

・スポーツ特別選抜　：30 名-46 名-43 名

	合計　　：105 名-108 名-119 名 ※受験者数は増加しているが、理由として新型コロナウイルスの影響で県外への受験・進学を控える心理が働いていることが考えられる。次年度以降の動向を注視したい。 事業目標２：各試験に合わせ、試験実施マニュアル等を作成し、効率的かつ、公平・公正な試験が実施できた。 （看護） 事業目標１．コロナ禍にありながら入試広報活動の実施により学校推薦入試出願者数は 58 名（1.45 倍）となり受験者数の確保ができたため。 事業目標２．入学者選抜における公正性・公平性を確保し、事故や受験生等からの苦情等なく入試業務を実施できたため。
（Action） 改　善 課　題	（経営法） 新入試制度について年度終了時に改善点を協議し改善していく。 次年度も新型コロナウイルスの影響はあると考えられるため、Web での情報発信を強化する。 （看護） ・今年度は、新型コロナウイルス感染症のために十分な広報活動ができなかった。次年度は、県内外、特に札幌市より南には看護系大学がないことから、北海道道南地区での広報活動を展開する。 ・本学の特待生制度は高校教員には浸透してきている。今後、受験生にも相談会・ガイダンスを通してアピールする。 ・高校教員対象説明会・業者主催進学ガイダンス・高校主催校内ガイダンスへの参加について、次年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら各種ガイダンス等に参加および実施する。 ・HP のリニューアルに合わせ、学部から発信する情報の内容とともに、更に魅力あるコーナーへの改善について検討する。 ・学校案内は、高校生、保護者、高校教員のニーズに合った充実した内容を検討する。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　経営法学部キャリア支援委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1．「就職に強い学園」として、全国的にも高い評価を受けている現状を継続していくために高水準の就職率を維持する。
2．留学生に対する日本国内での就職支援活動を実施していく。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1-1.　1 年次のコミュニケーション能力向上、2 年次の実践的マーケティングなどの就職活動基礎力醸成から 3 年次のエントリーシート作成、面接力アップなどの就職活動実践力強化まで、計画的に学生に対するキャリア支援活動を展開していく。
-2.　インターンシップへの積極的対応を促進する。
-3.　個別相談への対応体制の強化を図る。
-4.　令和 2 年度新 4 年生は「学内企業就職セミナー」参加の機会がなかったため、厳重な新型コロナウィルス対策をしたうえで学生と企業のマッチングの機会を新たに設ける。
2-1.　対象を留学生に特定した就職活動支援プログラムを実施する。
-2.　本学卒業留学生による講話の試行。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">1-1.　各学年とも年間スケジュールに沿ってキャリア支援プログラムを実施した。ただし、新型コロナ感染防止の観点から一部プログラム内容を変更したものもある。
-2.　インターンシップ受け入れ企業・団体　9 先、参加学生 20 名　(前年 12 先、27 名)
-3.　個別相談件数(12 月末現在) 432 件　(前年同月 395 件)
-4.　4 月 14 日から 28 日まで 11 回、39 企業・団体による個別セミナーを実施した(うち 4 社は新型コロナ感染状況を踏まえ直前キャンセル)。
10 月 19 日　「青森県流通団地連絡協議会」会員企業 15 社による学内企業説明会開催。参加学生 150 名。
(事後のアンケートでは「今回の企業説明会で興味や関心がある企業が見つかった」という回答は 53.4%となった)
2-1.　留学生対象「就職活動の基本セミナー」前期 3 回、後期 3 回開講。
10 月 30 日　留学生限定学内企業セミナー開催(案内送付先 29 社、参加企業 2 社)。参加学生 44 名(院生を含む)。
-2.　12 月 4 日　留学生 OB(紅屋商事在職)による就職活動体験講話実施。参加留学生 18 名。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1-1.　計画的に学生に対するキャリア支援活動を展開していくことで、高水準の就職率を維持できたか。
-2.　インターンシップ参加学生は増加しているか。</td><td>1-1.　キャリアプランニング実施状況、最終的就職率
-2.　インターンシップ参加者数
-3.　キャリア支援センター利用状況</td></tr>
</table>

	-3.　個別相談への対応体制は強化されているか。 -4.　(仮称)個別セミナーは実施されたか。 2-1.　対象を留学生に特定した就職活動支援プログラムは実施されたか。 -2.　本学卒業留学生による講話の試行。	-4.　(仮称)個別セミナー開催状況 2-1.　留学生就職支援プログラム実施状況 -2.　留学生講話満足度アンケート

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		

評　価 理　由	事業計画 1 新型コロナ感染拡大、2 度にわたる緊急事態宣言発令という厳しい環境の中で、「三密」を防止するための様々な工夫を凝らしながらキャリア支援事業を展開した。企業・団体も感染防止の観点から、セミナー参加やインターンシップ受け入れに積極的に取り組めない事情から、一部参加数が前年実績を下回るプログラムもあった。ただし、全国的に大学生の就職内定率が前年実績を大きく下回っている状況の中で、本学が 1 月 29 日現在の日本人学生就職内定率が 87.6%と、前年同期を 6 ポイント近く上回っていることは高く評価できるだろう。 事業計画 2 昨年までの任意参加から「学術日本語」の授業の一環として位置づけを変更したため、参加者数が安定的に増加した。 初めて実施した留学生 OB による就活体験講話は受講生の関心や評価も高く、今後の継続的な対応も検討したい。
(Action) 改　善 課　題	事業計画 1 本学のキャリア支援プログラムは完成度も高く、結果的に高い就職内定率を維持してきた。 ただし、試験的に実施した Zoom を利用した参加型プログラムでは、一部参加意識が低い学生もいた。オンラインプログラムの運営に関して再度検討する必要がある。 事業計画 2 本年度のキャリア支援活動を通じて、企業が留学生に対する採用枠をかなり厳しく縮小していることが実感された。 来年度以降も、このような環境が継続するとすれば、留学生の日本での就職活動はかなり厳しいものとなることが予想される。このため、これまで以上に、留学生の就活事情把握および日本語能力の向上が、必要とされることになる。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：看護学部キャリア支援委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1.社会に役立つ人材を育成するために、キャリア支援を実践する。
2.就職希望者の内定率 100%を目指す。
3.地域と連携を図りながら、学生の就職活動を支援する。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1-1. 学生が将来像や目標を意識化・明確化・実現化していくためのキャリア支援を実施する。
-2. 専門職としてのキャリア形成に向けた支援を実施する。
2-1. 学生が主体的に就職試験に関する準備ができるように支援する。
-2. 看護学部専任キャリア支援アドバイザーを設置し、就職支援を行う。
-3. 学年アドバイザーとキャリア支援センターが連携・協働して就職支援を行う。
-4. 就職試験に苦戦する学生を早期発見し、支援を行う。
3-1.求人情報に関する情報収集を行い学生の就職活動を支援する。
-2.県内の医療機関の求人情報を学生に提供する機会を確保する。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">1-1. 各学年の教育目標に沿ってガイダンスおよびキャリア支援セミナーを実施した。キャリア支援満足度調査は 2 月に実施予定である。
-2. 授業科目「自己の探求Ⅱ」において、キャリアプランニング等の授業を行い、キャリア形成に向けた支援をした。
2-1. 学生が就職に向けた準備ができるように、キャリア支援センターから求人情報の掲示・配信を行った。
-2. 看護学部専任キャリア支援アドバイザーが、個別に就職相談・就職支援を行った。
-3. 学年アドバイザー・キャリア支援センター・キャリア支援委員が連携・協働して、学生の就職支援を行った。
-4. 学年アドバイザーと連携し、就職試験に苦戦する学生の早期発見および支援を行った。
3-1. 看護学部専任キャリア支援アドバイザーが、県内医療機関等を訪問して得た求人情報を就職支援に生かした。
-2. 県内医療機関等説明会を 3 月に開催する予定である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1-1. 学生が将来像や目標を意識化・明確化・実現化していくためのキャリア支援を実施したか。

-2. 専門職としてのキャリア形成に向けた支援を実施したか。</td><td>1-1.キャリア支援センター利用状況調査、始業ガイダンスでのキャリア支援センターの利用案内、実施予定のキャリア支援セミナー等の案内、卒業時のキャリア支援に関するアンケート調査

-2. 看護学部キャリア支援計画の作成・実施、参加者数、実施後アンケート調査</td></tr>
</table>

		卒後３年目の卒業生および就業先に対するアンケート調査（2020 年度実施）
	2-1. 学生が主体的に就職試験の準備ができるように支援したか。	2-1. 就職活動の手引きを作成・配布数、就職活動に関する情報誌の配布数
	-2. 看護学部専任キャリア支援アドバイザーを設置し、就職支援を行ったか。	-2.　キャリア支援センター利用状況調査
	-3. 学年アドバイザーとキャリア支援センターが連携・協働し就職支援を行ったか。	-3. 進路状況調査、キャリア支援センター利用状況調査
	- 4 .就職試験に苦戦する学生を早期に発見し支援を行ったか。	- 4 .進路状況調査、就職内定報告書
	3-1.求人情報の収集を行い学生の就職活動を支援したか。	3-1.求人情報の収集・掲示、キャリア支援センター利用状況調査、卒業時キャリア支援に関するアンケート調査、看護学部専任キャリア支援アドバイザーによる県内医療機関の求人情報および卒業生の就業状況調査
	-2.県内医療機関の求人情報を学生に提供する機会を確保したか。	-2.病院等説明会の参加施設数、参加学生および参加施設のアンケート調査、出身地別就職率（県内・県外） 病院等説明会開催中止時は、 ・３年生：求人情報希望施設調査、求人情報配布数 ・２年生：県内医療機関等の求人情報収集報告書

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標１		○		
	事業目標２		○		
	事業目標３		○		

評　価 理　由	**事業目標１：**各学年のキャリア支援教育目標に沿って、ガイダンスおよびキャリア支援セミナー、「自己の探求Ⅱ」においてキャリアプランニングに関する講義を行った。学生の８割以上が参加し、ほぼ全員が「聞きたいことが聞けた」と回答しており、目標は達成されたと考える。 今年度は、COVID-19 の影響により県外講師のセミナーはオンラインで開催した。８割以上の学生が参加し、全員が「知りたい内容が聞けた」と回答した。授業科目「自己の探求Ⅱ」では、看護職の講話、キャリアプランニングの講義を行い、自己の目標と今後の計画が明確化されキャリア形成に有効だったと考える。キャリア支援セミナー「小論文個別添削（有料）」の申込件数 25 件と昨年度の３倍であった。４年生による就職内定報告会、小論文対策講座により、小論文対策の必要性を実感したことが就職活動の準備行動に繋がったと考える。 **事業目標２：**内定率は１月現在で看護学部 98%（結果待ち１名）、別科助産専攻は 100%と目標はほぼ達成した。今年度は COVID-19 の影響により就職試験の遅れ、審査方法の変更（書類審査のみ・面接のオンライン化等）が相次いだ。就職試験内容の把握や審査方法の変更に対応して、学生の就職を支援した。 **事業目標３：**キャリア支援センターの相談件数は、１月末で 375 件、卒業生からの相談もあった。看護学部専任キャリア支援アドバイザーは、卒業生が就業する県内医療機関等を訪問し、求人情報や卒業生の情報を得ているが、今年度は COVID-19 の影響によって訪問できた施設は対象施設 15 施設中、９施設であった。そのうち２施設は電話での情報収集となった。県内医療機関の臨時求人情報は、キャリア支援委員がポータルサイトに掲示して学生に周知した。また、企業が企画するオンライン就職説明会の情報についても学生に適宜周知した。保健師の求人情報は、キャリア支援センターとキャリア支援員と公衆衛生看護学担当教員とが情報を共有し就職支援を行った。今年度は、保健師として４名の就職内定が決まっている。
(Action) 改　善 課　題	**事業目標１：**「自己の探求Ⅱ」では、講師のキャリアに自己のキャリプランが引き寄せられる学生が散見された。授業内では、キャリア形成に関わる基盤知識を教授し、多様な働き方についての講話はキャリア支援セミナーとして実施する。今年度中止した卒業生との交流会は、オンラインでの開催を検討する。４年生を対象としたキャリア支援満足度調査（２月実施予定）の結果は、次年度のキャリア支援セミナーに反映する。 **事業目標２：**病院説明会および就職試験（面接）のオンライン化が進んでいる。学生が、オンラインによる就職活動を行えるように、キャリア支援セミナー、始業ガイダンス、就職の手引き等で情報収集および参加方法について周知する。また、就職試験（県外移動）に伴う健康不安を訴える学生や、状況によるが県外移動後に自宅待機を要請される学生が発生する可能性がある。学生が就職活動を円滑に行えるように、学習支援センター、学年アドバイザー、実習担当教員と連携し、就職活動の支援をしていく。 **事業目標３：**看護学部専任キャリア支援アドバイザーへの相談は、就職試験が開催される３月～8 月にかけて増加する。キャリア支援アドバイザーは、通常２回/週の勤務を３回/週にして、時間外の相談にも対応している。学生は、実習と並行しながら就職活動をするため相談時間が重なり予約が取り難いことがあるため、学生には余裕を持って予約するなど周知する。県内医療機関等説明会の参加申込施設は 22 施設であり、例年に比べ少ない。要因として、COVID-19 対応や開催時期が人事異動の時期と重なることなどが考えられる。次年度は、開催時期や方法を検討していく。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等： 研究推進委員会

（Plan） 事　業 目　標	1．研究環境を整備充実する 2．外部資金獲得活動を活性化する 3．研究不正の防止に努める 4．研究成果発信としての研究紀要を刊行する
事　業 計　画	1．研究環境を整備充実 　1－1「学術懇談会」など、学内における当委員会主催の研究会や研修会を実施する 　－2学術懇談会などの取り組みから、本学の研究の特色になり得るテーマを探す 　－3外部講師による「研究推進研修会」を開催する 2．外部資金獲得活動を活性化 　2－1各省庁による研究助成および科研費種別の情報提供を行う 　－2「外部資金獲得講習会」を実施する 　－3申請書の作成に向けたサポート体制を強化し、申請率向上に努める 3．研究不正の防止 　3－1研究不正防止に関する規程を検討する 　－2研究不正についての研修会を行う 4．研究成果発信としての研究紀要を刊行 　4－1研究紀要の規程を再検討する 　－2積極的な投稿を呼びかけ、内容を充実させる
（Do） 実　施	1．研究環境を整備充実 　1－1「学術懇談会」など、学内における当委員会主催の研究会や研修会を実施 　　学術懇談会を2回実施。第一回は実施済（2020 年 12 月 4 日）、第二回は実施予定（2021 年 2 月 4 日） 　－2学術懇談会などの取り組みから、本学の研究の特色になり得るテーマを探す 　　第二回が終了後に委員会として内容を総括して検討（まだ未実施なので予定） 　－3外部講師による「研究推進研修会」を開催 　　外部講師を招聘すること自体が困難であり、今年度は見送った。 2．外部資金獲得活動を活性化

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">２－１各省庁による研究助成および科研費種別の情報提供
例年と異なる状況下であり、「公募要領説明」についてのファイルを作成し、学内に一斉配信した。その内容には、日本学術振興会からの変更点のみではなく、実際に調書を作成する上での留意点を記載し、注意を喚起した。
－2「外部資金獲得講習会」を実施
本年度は講習会自体の開催が難しいため、情報提供にとどめた（上記参照）
－3申請書の作成に向けたサポート体制を強化し、申請率向上に努める
上記に書いたとおり、公募要領説明ファイルにおいて、researchmap 作成の重要性や業績を記載する上での注意点、また kaken データベースの活用など、調書作成に関しての具体的な内容をできるだけ盛り込み、サポート体制強化の一環とした。
3. 研究不正の防止
３－１研究不正防止に関する規程を検討
未実施
－２研究不正についての研修会
実施予定（2021 年 3 月）
4. 研究成果発信としての研究紀要を刊行
４－１研究紀要の規程を再検討
投稿規定の検討を行った。特に投稿資格および原稿の表記について明確にした。
－２積極的な投稿を呼びかけ、内容を充実させる
積極的に投稿を呼びかけるとともに、査読体制も充実させ、例年になく多数の応募を得た。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（Check）

点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>１－１「学術懇談会」など、学内における当委員会主催の研究会や研修会を実施したか
－２研究活動を推進する具体的案を検討したか

－3外部講師による「研究推進研修会」を開催したか

２－１各省庁による研究助成および科研費種別の情報提供を行う
－2「外部資金獲得講習会」を実施したか</td><td>１－１学内における当委員会主催研究会・研修会の実施回数
2 回。
－２研究活動推進のための具体的案の提示　検討中だが具体案提示には至っていない。
－3外部講師による「研究推進研修会」の開催および参加者の記録
未実施

２－１各省庁による研究助成および科研費種別の情報提供会の記録
情報提供を行った（2020 年 10 月 2 日学内一斉送信）。</td></tr>
</table>

	―3申請書の作成に向けたサポート体制を強化し、申請率が向上したか 3－1研究不正防止に関する規程を検討したか －2研究不正についての研修会を行ったか 4－1研究紀要の規程を再検討したか －2積極的な投稿を呼びかけ、内容を充実させたか	－2「外部資金獲得講習会」の記録 講習会自体の開催はできなかったが、上記情報提供ファイルに科研調書作成に関する情報を盛り込んだ。 ―3外部資金に新規申請した数 基盤研究 5、挑戦的研究（萌芽）1、若手研究 1、計 7 件 研究成果公開促進費（ひらめきときめきサイエンス）3 件 3－1研究不正防止に関する規程の提示 未実施 －2研究不正についての研修会の記録 2021 年 3 月実施（予定） 4－1研究紀要の規程検討結果の提示 検討を行った。投稿資格及び原稿表記部分を充実させた。 －2投稿された論文などの数 論文 7 本、研究ノート 1 本、判例研究 1 本、調査報告 3 本、資料 1 本、実践報告 1 本、合計 14 本

評価指標	事業目標	Level Ⅳ 目標以上の成果を達成した	Level Ⅲ 目標を達成した	Level Ⅱ 目標達成が充分ではなかった	Level Ⅰ 目標を達成していなかった
	事業目標1		○		
	事業目標2		○		
	事業目標 3			○	
	事業目標 4	○			

評価理由	1 研究環境を整備充実、2. 外部資金獲得活動活性化については、外部講師招聘ができないなどの限界性がありつつも、学術懇談会を2回実施し、科研申請も基盤研究類が 7 件、研究成果公開促進が 3 件の応募があり、目標はほぼ達成したと考えている。 3. 研究不正防止は、外部講師の招聘は困難な中でありながらも進められたが、規定の見直しまでは行かなかった。

	4. 研究成果発信としての研究紀要を刊行は、従来にない本数の投稿があり、査読も順調でほぼ全員掲載となった。
（Action） 改　善 課　題	本学の特色となるテーマを構築するためにも、学内の校務と研究を両立させるための体制作りが必要である。また研究費配分についても、公平性を担保するためには、たとえば科研申請や紀要投稿が成果として研究費に反映されるような形での工夫がなされたほうがよいのではないかと思われる。 研究不正に関する教員の認識を深め、ガイドラインを示す必要があることから、研究不正防止に関する規程の見直しを進める。 さまざまな経歴を持つ教員がそれぞれ自分の研究を進められるような全体的なサポートを模索することが今後の課題である。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：研究倫理委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">１．学園の倫理指針・規則に基づき、教員の研究倫理審査において研究倫理の厳正な運用を図る。
２．本学の看護学部学生研究倫理審査に関する申し合わせに従い、看護学部学生倫理審査を円滑に運用する。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1-１．学園の倫理指針・規則に基づき、教員の研究倫理審査を適切に実施する。
-２．研究倫理審査を円滑に運用するため、必要に応じて規則を整備する。
2-１．看護学部の申し合わせに基づき、看護学部学生倫理審査を適切に実施する。
-２．看護学部と本委員会が連携し、運用上の課題に対処する。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">事業計画通りに実施した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1-１．学園の倫理指針・規則に基づき、教員の研究倫理審査を適切に実施しているか

-２．研究倫理審査を円滑に運用するため、必要に応じて規則を整備しているか</td><td>1-1．基盤となる規則
・研究倫理指針
・研究倫理委員会規程
・「人を対象とする研究倫理」ガイドライン
・研究倫理審査会運営要綱
実施状況
・審査結果記入票（判定結果・審査コメント）
-2．運用状況
・倫理審査申請件数および審査結果
・提出された申請書類内容
・倫理審査日程
規則の整備
・研究倫理審査申請の手続き
・研究倫理審査申請チェックシート
・研究倫理審査申請書</td></tr>
</table>

	2-１．看護学部の申し合わせに基づき、看護学部学生倫理審査適切に実施しているか -２．看護学部と本委員会が連携し、運用上の課題に対処しているか	・審査結果記入票 2-1・2-2 基盤となる規則 ・看護学部学生研究倫理審査に関する申し合わせ 実施状況 ・倫理審査申請件数および審査結果 ・提出された申請書類内容 ・倫理審査日程 ・学生審査会委員の構成

評価指標	事業目標	Level IV 目標以上の成果を達成した	Level III 目標を達成した	Level II 目標達成が充分ではなかった	Level I 目標を達成していなかった
	事業目標１		○		
	事業目標２		○		

評価理由	事業目標１：教員の研究倫理審査について、倫理面に主眼を置くことにより審査の円滑化を図ることを目的に、「研究倫理審査申請チェックリスト」項目の改定を行った。今年度９月審査分より適用し、その後２件の審査を終了しているが、順調に運用されている。また、「条件付き承認」判定後の手続きに改善点があることも判明したため、関連規程の改定の検討を行い、次年度からの適用を予定している。今年度の申請４件は、すべて審査結果が「条件付き承認」であったが、いずれも指摘された箇所を修正し「承認」となっている。これらより、教員の研究倫理審査は、今年度の規程に基づき適切に審査を実施したこと、および審査項目の改定を経たことにより、滞りなく終了したと評価する。 事業目標２：看護学部学生倫理審査について、今年度４月より「研究倫理審査申請チェックリスト」項目ならびに「看護学部学生研究倫理審査に関する申し合わせ」を改定した。今年度の申請は５件で、審査結果は１件が「承認」、４件が「条件付き承認」であった。後者は、いずれも指摘された箇所を修正のうえ「承認」となっている。さらに、学生審査会の設置は、学部教員を含めて適切に構成され、審査日程が滞ることなく円滑に実施された。これらより、看護学部学生倫理審査は、順調に運用されたと評価する。
(Action) 改善課題	事業目標１の評価理由にある「条件付き承認」判定後の手続きに関する規定の改定を次年度に実施するが、運用上の問題や倫理審査申請の取り下げなどが生じないよう、状況を注視して進めていくことが課題となる。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：地域社会活動委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1．本学が有する教育資源の豊かさを、地域社会に積極的にアピールする視点を重視しながら、各種事業を展開する。
2．学外の関係機関や団体と連携・協働しながら、これまで実施してきた「公開講座」等の更なる充実を図る。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1－1　本学教員による市町村や各種団体、高校等への出前講座を実施する。
－2　サテライトキャンパス「FRIENDLY　WINDOW」を活用した公開講座を実施する。
－3　「地域に貢献する大学」として、各種学習会、リカレント教育としての講演会等を開催する。
－4　留学生による外国語会話教室を継続して実施する。
2－1　「暮らしと地域」等の地域のゲストスピーカーによる公開講義を中心とする講演会・講座を引き続き実施する。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">1－1　実績は講座数 17 件、受講者数 566 名であった。新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの機関が外部講師を招聘した講座開設を控えている中ではあるが、目標値の 8 割を超える実績値である。
－2　新型コロナウイルス感染症対策により、前学期に開催を予定していた講座を中止とした。後学期に開催した講座は、3 密を回避するため別会場での開催となった。3 密回避・こまめな換気ができない等により、サテライトキャンパスを利用した講座を開催できなかった。
－3　5 回開催し、総計 103 名の参加者であった。
－4　新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、留学生及び市民の危険回避のために開催を見送った。代替措置として、異文化理解講座（藤巻教授担当）を 2 回開催し、その内 1 回を語学講座に充当できる内容とした。
2－1　実施講座数は 18 回である。今年度の新たな試みとして、オンライン配信に特化した講座を開講した。また会場開催した講座の中には、後日、本学の YouTube チャンネルで公開したものもあり、コロナ禍での公開講座の開催方法を検討するきっかけとなった。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1－1　出前講座の回数及び受講者数</td><td>1－1　目標値（講座数 20/受講者数 600）　実績値（講座数 17 /受講者数 566）</td></tr>
<tr><td>－2　公開講座の実施回数及び受講者の数</td><td>－2　目標値（講座数 8/受講者数 100）　実績値（講座　0 /受講者数　0）</td></tr>
<tr><td>－3　講演会、学習会の開催回数及び参加者数</td><td>－3　目標値（開催数 10/参加者数 500）　実績値（開催数　5/参加者数　103）</td></tr>
<tr><td>－4　外国語会話教室の実施回数及び受講者数</td><td>－4　目標値（回数 10/受講者数 160）　実績値（回数　2 /受講者数　34）</td></tr>
<tr><td>2－1　講演会・講座の実施回数及び参加者数</td><td>2－1　目標値（回数 10/参加者数 1,000）　実績値（回数　18 /参加者数 1,421）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">評　価

指　標</td><td>事業目標</td><td>Level　IV
目標以上の成果を達成した</td><td>Level　III
目標を達成した</td><td>Level　II
目標達成が充分ではなかった</td><td>Level　I
目標を達成していなかった</td></tr>
<tr><td>事業目標１</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td>事業目標２</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>評　価
理　由</td><td colspan="4">【事業目標１】
目標値である講座数 58 件、受講者数 2,260 名に対して、実績値は講座数 42 件、受講者数 2,124 名であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの機関が外部講師を招聘した講座開設を控えている中、目標とした講座の 72.4%を実施し、目標とした受講者数の 94.0%に参集いただいたことは健闘したものとしたい。しかしながら、目標を達成したとは言えないことから「 Level　II」の評価とする。
【事業目標２】
目標値（回数 10/参加者数 1,000）に対し、実績値（回数 18 /参加者数 1,421）は目標を上回っている。しかしながら、事業計画１－２のサテライトキャンパス「FRIENDLY　WINDOW」を活用した公開講座を、開催場所を変更して実施した講座の数も含んでおり、単純に目標をクリアしたとは言えないことから、「Level　III」とした。</td></tr>
<tr><td>(Action)
改　善
課　題</td><td colspan="4">【事業目標１】
コロナ禍での学習機会の提供に、如何に取り組むかが大きな課題として挙げることが出来る。取り分け公開講座の会場としての本学サテライトキャンパスでの開催については、3 密回避不可・こまめな換気ができない等の課題がある。また、2 階へ上がる階段が急であるため高齢者には負担となっている現状がある。
新型コロナウイルス感染症対策が求められる中では、3 密を回避するために別会場での開催とし、受講者の安心安全を確保する必要がある。また、講座内容及び主な受講者のボリュームゾーンを考慮しながら、本学サテライトキャンパスの有効活用を図っていきたい。

【事業目標２】
コロナ禍における公開講座開催ための新たな試みとして、オンライン配信に特化した講座を開講した。またライブ開催した講座の中にも、後日、本学の YouTube チャンネルで公開したものもある。今後の開催方法の一つの方向性を示すものとして、さらに検討していきたい。</td></tr>
</table>

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：FD 委員会

(Plan) 事　業 目　標	1．全学的な FD・SD 活動を通して、教職員の教育活動を適切かつ効果的に運営する能力の向上を図る。 2．各学部において多様な FD 活動を実施し、教育上の課題を抽出し、課題解決を図る。 3．FD 活動への学生参加を促し、学生の立場からより良い大学にむけての課題を抽出し、課題解決を図る。
事　業 計　画	1－1　本学の教育活動をより効果的に運営するために現状の課題を抽出し、それをテーマに教職員合同の SD 研修会を実施する。(基準 4-2-②) －2　信頼できて学習成果を測定するデータとして活用可能にすべく授業評価アンケートに関する FD 研修会を実施する。(基準 4-2-②) －3　学期途中の授業評価アンケートを学期途中に実施し、結果を教員に報告し授業改善を促す。(基準 3-3-②) －4　各学期の授業最終日に授業評価アンケートを実施し、学生の回答（率）と学生の意見に対する教員コメントの回答（率）を公開し、アンケート結果と授業改善へのつながりを見える化する。(基準 3-3-②) －5　年度末に学習成果等アンケートを実施し、学部・学年ごとに内容を分析し、結果から課題を抽出する。(基準 3-3-②) －6　他校との情報共有のため FD ネットワークつばさ協議会へ参加する。 －7　実施した FD 活動について報告書にまとめ、教育活動運営のエビデンス資料として保管する。 2－1　学部別に、学生に適した教育方法の工夫等について 1 回以上/年、FD 研修を実施する。(基準 3-2-⑤) －2　学部の教育特性を考慮した上で、各委員会でグローカル人材育成に向け実施可能なプログラムを検討する FD 研修会を実施する。(中期) 3－1　FD ネットワークつばさ学生 FD 会議への本学学生の参加を促す。 3－2　学生 FD 委員による座談会への参加を積極的に促し、学生目線で本学の教育課題を抽出する。
(Do) 実　施	1-1　8/5　「クレーム対応について」SD 研修実施、報告書とアンケート結果をメール配信 10/13「数理・データサイエンス・AI 教育に関する FD 研修」基幹教育センターとの共催で実施 10/26　「東南アジアからの看護・介護人材の受入をめぐる諸問題」FD 研修会実施 1-2　「授業評価アンケートに関する教員の意識調査」を 6/3～6/17 の期間実施、集計結果を 6 月部局長会議、7 月教授会で報告。その結果を基に FD 委員会で授業評価アンケート改訂版を作成、12 月部局長会議、1 月教授会で検討 1-3　学期途中の授業評価アンケート：前期 5/25～30 で実施、授業に関する要望 5 件、大学設備に関する要望 1 件あり、担当教員、事務局統括部署に渡し対応を依頼。後期 10/26～30 で実施、授業に関する要望 6 件、担当教員に渡し対応を依頼。 1-4　授業評価アンケート：前期 7/27～8/11 で実施、回収率は経営法学部 50.2%、看護学部 61.5%、学生の自由記述への教員コメント記載を 9 月末まで依頼、専任教員のコメント回答率は経営法学部 24.6%、看護学部 31.9%。学部別アンケート結果及びコメント内容はポータルサイトで 10 月から 3 か月間学生へ公開。後期 1/12～22 で実施予定。

	1-5　学習成果アンケートの実施：2021 年 1 月中に実施予定（看護 2・3 年は 12 月中に実施） 1-6　FD ネットワークつばさ協議会：5 月はメール開催。2 月は未定。リレーエッセイ担当分を 10 月に提出し、FD ネットワークつばさ（第 14 回）に掲載中 1-7　2020 年度 FD 委員会報告書：2021 年 2 月末日締め切りで執筆中 2-1　「学生にあった授業作り・工夫」に関して：経営法学部 9/10「ゼミにおける留学生の役割について」実施、看護学部 9/17「京都科学ハイブリッドシミュレータ SCENARIO」実施、コロナ禍における学内実習の必要性からシミュレーター導入を検討、大学に導入申請中。 2-2　「グローカル人材育成プログラム」の検討に関して：経営法学部 9/10「ゼミにおける留学生の役割について」実施、看護学部 7/22「グローカル人材育成に向けた取り組みの検討」を委員会レベルで意見交換し、新カリキュラムに検討内容を組み込むこととなった。 3-1　FD ネットワークつばさ学生 FD 会議は中止 3-2　学生 FD 委員による座談会 1/22「リモート授業について」実施予定	
	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	1-1 本学の教育活動運営における課題に沿った SD 研修会を実施しているか。	1-1 FD/SD 研修会の実施報告・アンケート結果
	1-2 学習成果の測定や授業改善に活用可能なデータと成り得る授業評価アンケートに関する FD 研修会を実施しているか。	1-2 同上、授業評価アンケート改訂版
	1-3 学期途中の授業評価アンケートを実施し、授業改善を促すことができたか。	1-3 学期途中の授業評価アンケート回収数と結果報告、改善内容の分析
	1-4 授業最終日に授業評価アンケートを実施し、アンケート結果と授業改善へのつながりを見える化することができたか。	1-4 学期末の授業評価アンケート実施率・回答率・学部別結果の報告、自由記述に対する教員コメント回答率、アンケート結果とコメント内容の公開
	1-5 年度末に学習成果等アンケートを実施し、結果から課題を抽出することができたか。	1-5 学部・学年別学習成果等アンケート回答率と結果
	1-6 FD ネットワークつばさ協議会へ参加し、他校との情報共有できたか。	1-6 FD ネットワークつばさ協議会参加報告書
	1-7 FD 活動について報告書にまとめ、教育活動運営のエビデンス資料とできたか。	1-7 2020 年度 FD 委員会報告書
	2-1 学生に適した教育方法の工夫等に関する学部別 FD 研修会の実施ができたか。	2-1 学部別 FD 研修会の実施報告書、アンケート結果
	2-2 各委員会でグローカル人材育成プログラムを検討する FD 研修	2-2 同上

	会を実施し、実現可能なプログラムを提案できたか. 3-1　FD ネットワークつばさ学生 FD 会議への本学学生の参加を促すことができたか。 3-2 学生 FD 委員による座談会への参加を促し、教育課題を抽出できたか。	3-1 学生 FD 会議への参加報告書 3-2 FD 座談会参加者数と報告書

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1			○	
	事業目標 2		○		
	事業目標 3		○		

評　価 理　由	事業目標 1 については、全学的な FD・SD 活動を実施したものの、教職員の教育活動を適切かつ効果的に運営する能力の向上ができたかは測定することができない。また、事業 1 の研修会以外の内容は 1 月、2 月に実施予定のものも多く、評価するに至っていない。 事業目標 2 については、学部ごとに必要な研修を実施し、次年度以降のカリキュラムなどへの成果があるため目標は達成した。 事業目標 3 については、つばさ関連事業がほぼ中止となっているが、学内における活動予定のため、目標は達成する予定である。
(Action) 改　善 課　題	・教育活動の効果的運営に資する FD 研修テーマを検討することと、FD 研修参加率が決して高くないため、研修参加率を上げる工夫が必要。 ・学習成果を測定するデータとして活用可能な授業評価アンケートにすべくアンケートの改訂版を作成したが、その評価が次年度以降必要。 ・授業評価アンケートへの教員の反応である自由記述へのコメント記載率が低く、学生の意見に対して教員のフィードバック意識は高くない。 ・学期途中のアンケートを実施し、学生の意見を教員に伝えてはいるが、それが改善されたかについては測定する手立てがない。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：教職課程指導委員会

(Plan) 事　業 目　標	1．教育職員免許法別表第 1 備考第 5 号イ及び教育職員免許状法施行令の規定に照らしながら、中教審初等中等部教育会分科会の認定答申に対応できるように、専任・兼担・兼任の授業科目の分野の業績及び実績等に関する能力の改善・向上方策の一層の充実を講じていく。 2．教育基本法、学校教育法、教育職員免許法等を踏まえ、本学がこれまでの教育実践の蓄積を生かし、教職課程履修生が、教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修を行えるよう、教職課程コアカリキュラムに従い、教職員間の適切な役割分担及び相互協力の下、大学や担当教員による創意工夫を加え、体系的教職課程となるよう継続的に見直しを行い、その改善・向上方策を講じていく。
事　業 計　画	1－1　本学の教職員との協働意欲に結びつけた組織的活動 1－2　教育関係機関等の連携の推進 2－1　経営法学部『学生便覧』に基づく適時適切な指導 2－2　教員と学生の信頼関係の構築と個に応じた指導 2－3　教育実習の円滑かつ継続的な指導
(Do) 実　施	1．コロナ禍の下、教職関係の法令や文部科学省の関係機関の通達等を踏まえながら、本学の建学の精神の下、教職課程関係授業科目の分野の業績及び実績等に関する能力の改善・向上方策に努めた。 1－1　本学の教職員との協働意欲に結びつけた組織的活動 教育職員免許法・同施行規則に基づき教職課程コアカリキュラムが全国的に共通的に修得すべき資質能力として示されたので、経営法学部のカリキュラムポリシーやコロナ禍の下、創意工夫により、経営法学部の教科に関する科目での履修指導や、文部科学省から委託されて実施している教員免許状の更新講習等について、教職課程委員会の教員 6 人（短大の教員 1 名を含む。)、学務課職員 2 人、計 8 人のメンバーに 17 の分掌を割り当てるとともに、広く経営法学部内の教員間との協働意欲に結びつけた組織的活動を実践した。 1－2　教育関係機関等の連携の推進 理論と実践の往還による実践的指導力の基礎的な育成に有効である、キャリア教育やボランティア活動等を通じた学校現場での体験活動として、学校法人青森田中学園、社会福祉法人三思園、青森中央短期大学、法務省青森保護観察所及び青森県教育委員会の機関である青森県総合学校教育センター等との連携を推進した。

２．コロナ禍に下、教職関係の法令等を踏まえ、経営法学部において、教員養成を行い、有能な教員として社会に送り出せるよう、教職課程コアカリキュラムに従い、教職員間の適切な役割分担及び相互協力の下、大学や担当教員による創意工夫を加え、新学習指導要領に対応した体系的教職課程となるよう継続的に見直しを行い、その改善・向上方策を講じた。

２－１　経営法学部『学生便覧』に基づく適時適切な指導

教育免許状施行規則第２２条６規定を踏まえて作成された【学生便覧】の経営法学部の「6.教職課程」等を考慮に入れ、教職員間との適切な役割分担及び相互協力の下、関係法令を遵守して、本学がこれまでの教育実践の蓄積を生かし、教職課程履修生が、教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修を行えるよう、教職課程コアカリキュラムに従い、教職員間の適切な役割分担及び相互協力の下、大学や担当教員による創意工夫を加え、令和元年度から順次実施される小・中・高校の各新学習指導要領に対応した体系的教職課程となるよう継続的に見直しを行い、その改善・向上方策を講じてきた。

２－２　教員と学生の信頼関係の構築と個に応じた指導

本学において、高等学校「公民」及び「商業」並びに中学校「社会科」の各１種免許状を取得できることが可能となっている。この制度の実現のため、教職員間の連携協力を密にするとともに、コロナ禍ではあったが、教職履修生が単位不足にならないよう、必要に応じて、teams 等のソフトを使った学習、個別学習、学習内容の習熟の程度に応じた学習、青森県公立学校教員採用選考試験の集団面接や発展的な学習などの学習活動を取り入れることや、教師間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善により、指導の充実を図ることにより、教員と学生の信頼関係の構築と個に応じた指導ができるよう向上・改善策を講じてきた。

２－3　教育実習の円滑かつ継続的な指導

教育実習についての事前指導→教育実習→事後指導を実施していく３過程で、大学で履修した科目の学修内容を体験的・総合的に理解し、教育基本法第９条第１項に規定された教員としての使命感を深め、将来教員になる上での能力や適性を磨く機会でもあるので、実践的研究の基礎的な能力を身に付けるよう、指導力の改善・向上を図った。ただし、例年５月～6 月を中心とした教育実習が、コロナ禍の影響で、令和元年度に計画を立てていた実習計画が、全１０校の実習先で、高校の２学期以降への繰り延べ、実習期間の短縮等があり、実践の過程で、計画の大幅な見直しに迫られ継続的な指導ができたが、計画通りに円滑に実践はできなかった。

	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	１－１　教職課程委員会が協働意欲に基づいて組織的活動をしたか。 1－２　教職課程委員会と教育関係機関等の連携の推進が図られたか。	1.教育職員免許法別表第１、別表第２及び別表第２の２の規定に基づく文部科学省「教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること」 2.教育職員免許法第９条の３に基づく文部科学省主催の免許状更新講習受講者

	２－１　文部科学省の教職課程認定時における法定単位数の充足度が満たされ、経営法学部『学生便覧』に基づく適時適切な指導が行われたか。 ２－２　教員と学生の信頼関係の構築と個に応じた指導をすることができたか。 2－３　中学校と高校の１種免許状に対応した教育実習が円滑かつ継続的に行うことができたか。	の評価、令和３年度教職課程認定申請等で国との機関との連携や地方教育行政の組織及び運用に関する法律に基づく青森県・市町村等の連携程度 3.教育職員免許法及び同規則に規定されている第１欄～第６欄の教職課程履修者単位を踏まえた『学生便覧』に基づく取得状況 4.個に応じた教育実習の事前指導、巡回指導、事後指導等に基づく実習学生の報告会、教職担当者による講評、個に応じた教員採用試験対策 5. 教育実習校の教育実習報告書による４段階の学外評価記録、教育実習後の教職実践演習における教育実習の論述試験

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標１		○		
	事業目標２		○		

評　価
理　由

事業目標１

1. 教育職員免許法別表第１、別表第２及び別表第２の２の規定に基づく文部科学省「教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること」に基づき、各授業担当者が教員養成に係る授業科目を、専任４人・兼任４人の授業科目が、各分野の業績や実績の改善や向上に努め、目標を達成することができた（評価 Level　Ⅲ）。
2. 教育職員免許法第９条の３に７基づく文部科学省からの受託事業である免許状更新講習（選択領域）の受講者の受講者のアンケートのよると、本学の経営法学部８人による４講習の延べ 37 名の全体４段階の評価は、「よい」が 88.4%、「だいたいよい」が 11.6%で、「あまり十分でない」と「不十分」が各なかった。「自由記述」でも４講習で高い評価を得た。また、国との機関との連携や地方教育行政の組織及び運用に関する法律に基づく青森県・市町村等の連携は、コロナ禍の中でも、電話やメールでのやり取りが中心であったが、事業上の目標は達成することができた。理論と実践の往還による実践的指導力の基礎的な育成に有効である、キャリア教育に関連した教員採用試験やボランティア活動等を通じた学校現場での体験活動の推進の観点から、青森中央短期大学をはじめ、文部科学省、法務省、青森県教育委員会、市町村等との連携を図ることができた（評価 Level　Ⅲ）。

事業目標２

	3.　『学生便覧』に基づき、4 月当初は 12 名の 4 年次の履修生がいたが、最終的に 9 名が免許状を取得できることになった。免許状取得ができなかった 3 名の学生は個人的な事情等によるもので、教職課程指導委員会としては粘り強い教育的指導を行った結果でもあり、総じてみれば、目標を達成することができた（評価 Level　Ⅲ）。 4．教員と学生の信頼関係の構築と個に応じた指導を目途として、コロナ禍であったが、教育実習の科目担当者を中心に、教育実習の事前指導と事後指導を行い、経営法学部の教職課程指導委員会所属の 5 人で、岩手県を函館市の各高校の巡回指導は実施しなかったが、青森県内の実習校の 8 校の巡回指導を実施することができた。11 月末に実施した教育実習報告会では 10 人の発表者による自己評価に対する教職担当者による講評として他者評価を行い、また、3 年次生を対象とした教員採用試験講座に新たに 2 年次生も加え、個に応じた教採対策を実施することができるなど、目標を達成することができた。(評価 Level　Ⅲ)。 5.　教職課程履修生が、中学校の「社会科」並びに高校の「公民科」及び「商業科」の各教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修を行えるよう、教職課程コアカリキュラムに従い、教職員間の適切な役割分担及び相互協力の下、大学や担当教員による創意工夫を加え、体系的教職課程となるよう継続的に見直しを行い、その改善・向上方策を講じた。教育実習校の教育実習報告書による 4 段階の学外評価記録の「Ⅰ　学習指導」、「Ⅱ　生徒指導及び特別活動」及び「Ⅲ　実習態度」の 3 要素の「総合評価」は、「A　優れている」が 60.0%で、平成 2 6 年度～令和元年度の平均値 52.1%を上回った。教育実習やその報告会等の所期の目標の達成の評価等を踏まえ、4 年間の教職課程の集大成である「教職実践演習」の科目における教育実習の論述試験では、10 名全員が単位を習得し、目標を達成することができた（評価 Level　Ⅲ）。
(Action) 改　善 課　題	1．教育基本法、学校教育法、教育職員免許法等を踏まえ、本学がこれまでの教育実践の蓄積を生かし、教職課程履修生が、教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修を行えるよう、教職課程コアカリキュラムに従い、教職員間の適切な役割分担及び相互協力の下、大学や担当教員による創意工夫を加え、新学習指導要領に対応した体系的教職課程となるよう継続的に課題の見直しを行い、課題解決に向けて、その改善・向上方策を講じていく。 2．学校教育法第 48 条・第 68 条に基づく平成 29 年告示の中学校及び平成 30 年告示の高等学校各学習指導要領の改訂を踏まえ、これに対応した実践上の課題について、教職課程において学生が修得すべき内容等を適時適切に改善・向上策を講じていく。殊に、教育職員免許法・同施行規則に基づき教職課程コアカリキュラムが全国的に共通的に修得すべき資質能力として示されたので、これを進めていく上での課題として、経営法学部のカリキュラムポリシーの下、創意工夫により、教職課程全体の質保証を図るよう、課題解決に向けて、改善・向上策を講じていく。 3.　教員免許状更新講習について、従前から、受講者の講習についての高い評価を踏まえ、経営法学部内の教員間との協働意欲に結びつけた組織的活動を実践していくよう、関係機関との連絡を取りながら、課題解決に向けて、改善・向上策を講じていく。 4.　本学の教職履修生は、教員免許法施行規則に示すところに従い、経営法学部『学生便覧』に基づき、教職科目について、中学校が 55 単位、高等学校が 47 単位を取得しなければならず、教職履修生に一層の勤勉を求め、キャリア指導の観点から、適時適切な指導の観点から、課題解決に向

	けて、向上・改善方策を講じていく。 5.　公立中高等学校の教採で、大学４年生から現役で、教諭としての採用が非常に難しく合格への課題が大きい。令和３年度の教採では不合格になったが、臨時講師として採用されることになった。令和３年度教採で４年間の臨時講師をしていた卒業生が、青森県内で初めて中学校社会科教諭として採用が決まったので、臨時講師の希望者に、その道を目指すように指導をした。厳しい教員採用試験の状況ではあるが、キャリアセンターとの情報交換をしつつ、青森県教員採用試験の１次試験対策を中心に、前年度と同様の対応を中心に、他都道府県の教採の受験希望者がいる場合は、必要に応じて、個別的に指導するなど、課題解決に向けて、改善・向上方策を講じていく。 6.　教職課程の履修者が、実習校において、基本的な基礎学力が必ずしも十分ではないという課題が見られたので、基礎的・基本的な知識及び技能の習得を含め、学習内容を確実に身に付けることができるよう、履修生の実態に応じて様々な学びの向上・改善策を講じていく。具体的には、単位不足にならないよう１年次～４年次の「教職科目取得状況」で学生一人ひとり一人全員の教職履修生の単位取得状況を、教員間で共有し、必要に応じて、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れることや、教採の集団模擬面接等で定着している教員間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善により、指導の充実を図ることにより、教員と学生の信頼関係の構築と個に応じた指導ができるよう、課題解決に向けて、向上・改善策を講じていく。 ７．　教育実習について、事前指導→教育実習→事後指導の 3 段階を実施していく過程で、大学で履修した科目の学修内容を体験的・総合的に理解し、教育基本法第９条第１項に規定された教員としての使命感を強く認識させ、将来教員になる上での能力や適性を磨く機会でもあるので、実践的研究の基礎的な能力を身に付けるよう、指導力の改善・向上を目指す。２０２１年実習生適応の『学生便覧 2018』（44）にある「進取性に富み良識ある職業人の育成を行う」ことを踏まえて、創意工夫の中で、学習評価が高まるよう、教育実習全体を通して、教員免許取得までに修得すべき知識や技能等について、組織的かつ計画的な教育実習の課題解決に向けて、向上・改善策を講じていく。 8.　理論と実践の往還による実践的指導力の基礎的な育成を課題としてとらえ、キャリアやボランティア活動等を通じた学校現場での体験活動として、他大学、地方教育委員会等との連携・実践の継続を展開していくよう、課題解決に向けて、向上・改善方策を講じていく。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：公務員試験対策委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="5">公務員講座受講生の公務員試験合格率の向上。目標として、３年次受講生の３割が合格することを目指す。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="5">１．公務員講座（教養講座および専門講座）の適切な運営
２．専門講座のあり方の検討
３．直前合宿の時代に合わせたあり方の検討</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="5">1.（1）長期休暇中の講義の出席率が低いため、教養講座の時間割を見直し、長期休暇中の講義を大幅に減少させた。
（2）2 次試験対策として論文の個別指導を実施した。
（3）外部講師の講義をオンラインにし、コロナ禍に対応した。
2. 外部施設で行われる専門講座に出席しやすくするため、教養講座の時間割を見直した。
3. 直前合宿を、宿泊を伴わない直前集中講義に変更し、学生が参加しやすくした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td colspan="2">点検項目</td><td colspan="3">エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td colspan="2">1-1．講座の運営がスムーズに行われたか
1-2．講座が受講生に有益であったか
2．専門講座のあり方について検討したか
3．直前合宿のあり方について検討したか</td><td colspan="3">1-1．スケジュール表、出席簿
1-2．合格結果一覧
2．議事録、昨年度までの出席者名簿、口頭での学生の聞き取り結果、学生アンケート等
3．議事録、昨年度までの出席者名簿、口頭での学生の聞き取り結果、学生アンケート等</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　価
指　標</td><td>事業目標</td><td>Level　IV
目標以上の成果を達成した</td><td>Level　III
目標を達成した</td><td>Level　II
目標達成が充分ではなかった</td><td>Level　I
目標を達成していなかった</td></tr>
<tr><td>事業目標</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>評　価
理　由</td><td colspan="5">講座内での最終的な合格率が 40%（受講者 40 名中 16 名合格）となり、目標の 30%を超えたため。</td></tr>
</table>

（Action） 改　善 課　題	・専門講座の出席率の改善。 ・学生の講座に対するニーズの反映。 ・講座の時間割の引き続きの検討。特に出席率の悪い 2 年生への対応を検討すること。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　　カリキュラム検討委員会

(Plan) 事　業 目　標	1．ディプロマポリシーとの整合性を図って、グローバル人材養成プログラムのカリキュラム化を構想する。 2．ディプロマポリシーを考慮しつつ今後導入を必要とする科目の有無を検討する。 3. 現状において、必要の希薄化により削除を検討すべき科目の有無を検討する。
事　業 計　画	1－1　グローバル人材養成プログラムの基幹科目の設定（経営法学総合） －2　既定科目内におけるグローバル人材養成プログラム受講者に向けた特別指導（英語・情報処理・経済系科目） 3　正規科目外で実施していた活動の正規科目化 2－1　各分野からの意見聴取 －2　同上
(Do) 実　施	1. グローバル基幹科目として毎週授業を実施（リモート中心)、キャリアプランニングも隔週程度で別途実施 2. グローバル関係科目、経営・法・経済政治の各方向からの本学の特徴を示す科目群の呈示、学際科目などを検討 3. 指摘されていた科目の担当者の後任によってより新たな方向性の模索

	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	1　キャリアプランニング内での授業内容が独自の科目設置の要件を充足するか 2　キャリアプラニング、英語、情報処理の各科目の実施状況を確認する。 3．経済学・情報系での特別授業が学生の意欲にどのような影響を与えるか。	1．授業資料、会議資料 2　授業資料 3. 報告書

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		

	事業目標３			○	
評　価 理　由	事業目標１では、グローバルに関する①固有科目、②クラス指定科目、③指定科目を区分して、③の一部以外は、グローバル必修とすることになった 事業目標２では、キャリプラニングでは一般のクラスとは別に授業運営しており、英語や情報処理も同様であり、それなりの効果を上げつつある。 事業目標３では、統計学及び情報処理の手法により経済学的解題を処理する特別の授業を実施している。				
(Action) 改　善 課　題	事業目標１では、グローバル「特講」とキャリアプランニングのグローバルクラスの科目内容をしっかりして、外部に提示できるようにする必要がある 事業目標２では、グローバル特講とその他の指定科目との連携が今後必要になってくる。 事業目標３では、当面データ・サイエンス関係の科目設定が全額園的になされるのに応じて、学部単位の充足を図る。 なお、グローバル科目の位置づけを契機に、学際的科目群として経営法律総合から「学際総合」への組み換えが考えられており、そこではこの趣旨に沿った科目編成を検討すべきである。				

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：　　グローバル人材養成プログラム推進委員会

(Plan) 事　業 目　標	1．基幹科目のプログラム内容の確定 2．既定科目内での指定科目の利用 3. 授業時間以外の時間（時期）を利用しての活動
事　業 計　画	1．キャリプランニングにおいて専任教員による授業と、学内教員による補助授業 2．英語や情報処理の科目 3.　夏季ないし春季の休業期間を利用したアクトや授業
(Do) 実　施	事業目標 1 では、来年度以降グローバル特講と 3～4 年段階伝長期海外実習の科目が正式科目として設置される 事業目標 2 では、英語・情報処理・キャリアプランニングを利用して特別のクラス編成を行い、特有の課題を課す方式にしつつある。 事業目標 3 では、希望者に対して課題を課し、リモートにて米国人ビジネスマンを相手にプレゼンテーションを行った

	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	1. 修了段階での学生の意識と学力の成果を見る 2. 英語のトイック、情報の検定試験の状況を見る 3. 実際に実施できたプロジェクトはあったか	1. 授業資料、会議資料 2. トイックの点数、資格・検定試験の成果 3. 授業資料、報告書

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		
	事業目標 3		○		

評　価 理　由	事業目標 1 では、井原先生を特任教授として正式に迎え毎週授業ができる体制になった、また経済統計の分野の教員による授業外授業としてデータサイエンス関係の補修がなされている。 事業目標 2 では、クラス編成はすべて完了している。結果的には英語でトイックの成績の伸長が著しい。 事業目標 3 では、井原先生より推薦のあった米国人ビジネスマン 2 名の協力により、英語による質の高いセッションが行われている。

（Action） 改　善 課　題	事業目標１では、トイックなど顕著な結果を示すものもあるが、他は達成度を図るメルクマールに乏しい 事業目標２では、英語に関してはまずまずといえるが、情報処理に関してはグローバル特有の課題に適合しているか明確でない 事業目標３では、ほとんどのプロジェクトは実施済みといえるが、コロナの関係で実施しえないものも存在する。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：実習委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1. 臨地実習全体の計画および調整により、臨地実習をスムーズに実施する。
2. 学生の安全と健康管理の支援を行う。
3. 学生の実践能力の向上に向けた支援を行う。
4. 教員の実習指導力の向上のために学習会を継続する。</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">１－1 新カリキュラム移行に向けた教員間の共通理解と実習指導体制の調整と運営
2 大学と実習施設との協議による実習調整と運営
3 臨地実習に伴う危機への対応と課題の抽出
4 学生の出身地に配慮した臨地実習計画と課題の抽出
5 看護学実習協議会の企画・運営

2－1 健康管理および安全管理の指導、感染症に関する予防の啓発
2 臨地実習におけるヒヤリハット、事故等の予防の指導と発生事例の分析・指導

3－1 看護技術項目と卒業時の到達度表の見直し
2 看護技術到達度確認表の自己管理と教育への還元
3 臨地実習環境の整備
4 実習目標到達度評価表の作成と検討

4－１実習に関わる教員研修会の企画、運営</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">事業計画 1-1、2、4、3、5、2-1、2、3-1、3、4-1 は計画通りに実施した。
事業計画 3-2 は十分に実施できなかった。
事業計画 3-4 は未実施である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>１－１新カリキュラム移行に向けた教員間の共通理解と実習指導体制の調整が適切に行われているか</td><td>1－1.
・2020 年度 4 年次実習配置表、2020 年度 3 年次実習配置表</td></tr>
</table>

点　検		・2020 年度実習指導体制 ・2021 年度実習計画案（新カリ・旧カリ併記） ・2021 年度実習指導体制案
	－2 大学と実習施設との協議による実習調整が十分に行われているか	－2. ・2021 年度実習施設との打ち合わせ記録 ・実習中の臨地実習協力依頼書（受け持ち患者、利用者との同意書） ・看護学実習ガイドラインに基づいた施設との契約書の資料収集 （実習委員会議事録等）
	－3 臨地実習中の危機への対応と課題の抽出が行われているか	－3. ・臨地実習中の危機に関する情報収集と共有（実習委員会議事録等） ・2021 年度看護学実習要項の作成 （感染、災害対応マニュアル、ヒヤリハット等見直し、COVID-19 予防対策追加）
	－4 学生の出身地に配慮した臨地実習計画が行われているか	－4. ・実習配置に関する基礎調査記録
	－5 看護学実習協議会の企画・運営を実施しているか	－5. ・2020 年度実習協議会案 ・2020 年度実習協議会実施要項（全体会、各領域の実習概要等） ・2020 年度実習協議会アンケート集計結果
	2－１健康管理および安全管理の指導、感染症に関する予防の啓発を行っているか	2－１. ・看護学実習要項 ・各領域の看護学実習要項 ・実習委員会議事録
	－2 臨地実習におけるヒヤリハット、事故等の予防の指導と発生事例の分析・指導を行っているか	－2. ・看護学実習要項 ・各領域の看護学実習要項 ・2020 年度ヒヤリハット、事故等の分析結果 ・ヒヤリハット、事故等の書類の提出と振り返り

	3－１看護技術項目と卒業時の到達度表の見直しを行っているか －2 看護技術到達度確認表の自己管理と教育への還元を行っているか －3 臨地実習環境の整備が行われているか －４実習目標到達度評価表の作成と検討が行われているか 4－１実習に関わる教員研修会の企画、運営を実施しているか	3－１. ・看護技術到達度確認表（改訂版：(厚労省（案）2019 を参考） －2. ・学生各自の看護技術到達度確認表の入力データ ・看護技術到達度確認表の集計データ －3. ・ロッカーの賃借願 ・電子書籍の追加購入 －４. ・実習目標到達度評価ワーキングの会議資料 ・実習目標到達度評価表（ルーブリック表） 4－１. ・2020 年度実習に関わる教員の顔合わせ会の資料 ・非常勤教員の学習会出席状況（実習委員会会議資料） ・外部講師：工藤久美子氏「ハラスメントにならないための実習指導」 （2020 年度実習協議会講演会資料） ・指定規則改正のポイントと新カリキュラムにおける臨地実習 （2020 年度実習協議会講演会資料） ・FD 委員会との合同研修会「コロナ禍における実習の課題を探る」(GW 記録) ・事例検討会等の学習会資料 ・実施後のアンケート集計結果

評　価	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
指　標	事業目標 1		○		
	事業目標 2		○		
	事業目標 3			○	
	事業目標 4		○		

評　価 理　由	事業目標 1：2020 年度実習配置、指導体制の調整を行ったが、COVID-19 の影響から実習内容の変更を余儀なくされ、前学期は学内実習に代替え、後学期も一部内容を変更し実施している。2021 年度看護学実習の調整を行い計画案は提出できたが、なお実習施設との調整、実習指導体制の調整が必要である。実習が限定されたことから、実習期間中の災害発生、事故等の報告はなかった。そのため積極的課題抽出には至らなかった。実習協議会は COVID-19 感染予防の観点から 1 施設 1 名と限定し 12 月 10 日に開催した。30 施設からの出席があった。全体会のみとしたため意見交換をする場がなく今後の課題となった。 事業目標 2：COVID-19 の影響により臨地での実習が限定されたことから、ヒヤリハット等の報告はなかった。しかし学務等関連委員会、学科、実習施設と連携し、実習開始前から健康・行動等 COVID-19 感染予防対策を学部として提示し注意喚起を図った。また次年度実習要項に COVID-19 予防対策を追加した。 事業目標 3：改正カリキュラムに向けた看護技術到達度確認表案は作成できた。次年度各領域、学科で協議する。2020 年度実習環境の調整は行ったが、実習が限定されたことから看護学実習技術実施率が未実施の項目が多かった。今後各領域実習で求められる看護技術を学内実習で補う工夫が必要である。実習目標到達度表の作成は、現在も検討中で成果はなかった。 事業目標 4：9 月 17 日事例検討会を実施、26 名の出席があった。アンケート結果から、具体的で学びが大きい、指導を見直すことができたなど指導力向上に向けて概ね好評であった。2 月に第 2 回実習委員会・FD 委員会と共同で研修会を実施予定である。
(Action) 改　善 課　題	目標 1：2021 年度実習施設の確保および調整、実習指導体制の調整。学務委員会、各領域、実習施設との連携し、速やかな看護学実習の運用。実習協議会の内容の検討。 目標 2：実習における健康管理（COVID-19 など）の継続、徹底。ヒヤリハット等の分析、情報共有のための開示。 目標 3：改正カリキュラムに向けた看護技術到達度確認表の完成。看護技術の実施状況の各領域への還元、問題点の抽出。学内実習に変更になった場合は、各領域実習で求められる技術について補う。シミュレーターおよび ICT を活用した実習方法について、FD 委員会と協働し領域間で工夫内容を共有できるようにする。実習目標到達度評価表の継続審議。実習施設における環境の調整の継続。 目標 4：事例研修の継続、継続的に実習における問題を話し合い教員間の共通理解をはかる。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：国家試験対策委員会

(Plan) 事　業 目　標	1．2020 年度 4 年生 81 名に関して看護師・保健師国家試験の合格率 100%をめざす。 2．1～3 年生に対する国家試験対策のあり方について、学部の方針に基づいて協力する。
事　業 計　画	1－1　始業ガイダンスで 2019 年度の国家試験対策とその結果を学生に伝え、2020 年度国家試験対策の内容（模試・講座）を学生が計画する。 －2　始業ガイダンスで 2019 年度看護師国家試験を配布・解答させ、現状の点数を把握したうえで、年間スケジュールを立案させる。 －3　学生が計画した対策内容を効果的に実施できるよう年間計画を立て、実施する。 －4　年間計画は特に 7 月末までに必修問題を全員が 7 割以上得点できるよう対策する。 －5　模試結果から特別な対策が必要な学生を選抜し、業者主催の対策講座へ参加を促す。 －6　WEB を活用して定期的に対策し、学生の理解度を確認する。 －7　看護師過去問題集（QB）の取り組み状況を定期的に確認する。 －8　保健師教育課程の学生に対して、保健師教育課程教員による対策講座を実施し、学習をサポートする。 2－1　1～3 年生の国家試験対策に対する学部の方針に基づいて協力する。 －2　2019 年度卒業生で不合格者に対して希望する対策内容を元アドバイザーに確認し、必要な場合、業者との連絡役割を果たす。
(Do) 実　施	1-1　始業ガイダンスで 2019 年度国試結果を学生に伝え、模試・講座の回数・時間、特別対策の希望について検討する時間を設けた。 1-2　始業ガイダンスで 2019 年度看護師国家試験を配布・解答させ、現状の点数を把握。 1-3　3 月末～4 月、全員対象にアドバイザーで面談実施。就職希望調査、国試に向けた学習状況等について確認した。模試結果については、委員会で下位層のメンバーを把握し、随時声掛け、面談等を行った。 1-4　4 月必修模試、7 月模試と必修対策講座を実施。4 月必修模試で偏差値 42 未満（150 点中 100 点以下）の者が 26 人、7 月模試では合計点の偏差値 42 未満（300 点中 172 点以下）の者が 14 人。夏休み期間中、模試の振り返りの他に必修過去 7 年分を印刷配布し、後期ガイダンスまでに取り組み、それを証明するものを持参するよう指示。 1-5　模試の結果から下位層を選抜、11/11 以降特別対策を毎日午前中 3 時間実施。模試の結果から対策者は随時入れ替え制とした。この特別対策の実施と共に、業者主催の対策講座を案内し各自必要な講座への参加を促した。 1-6　1-4 に示す通り、夏休みは過去 7 年分の必修問題、冬休みは「解いてわかる解剖生理学問題集」から器官別確認問題・実践問題を課題にした。また、特別対策は WEB から必修や領域別問題、後半は過去の模試を使って実施した。 1-7　模試の結果が振るわない学生に対しては、QB 問題集の取り組み状況を確認した。

	1-8　保健師教育課程の学生に対して、模試 3 回実施、学生の希望も取り入れ 12/9 から計 15 回対策講座を実施。 2-1　1 年生は解剖生理学模試 1 回/年、2 年生は低学年模試 1 回/年、3 年生は低学年模試 2 回/年、保健師教育課程学生は低学年模試 1 回/年、アドバイザーが実施する。委員会では模試希望日程を確認し、業者に依頼窓口となった。 2-2　不合格者 10 名全員模試対策を希望したため、元アドバイザーに模試を 10 部渡し、配布依頼。実施した学生からは点数が送られ、成績確認を行った。

	点検項目	エビデンス（資料・データ）
(Check) 点　検	1 - 1　学生が必要な対策を自覚し計画立案に参画しているか。 1 - 2　昨年度の国家試験の自己の得点から弱点を自覚し年間スケジュールを立案しているか。 1 - 3　対策日程調整の際、実習、看護研究、就職活動等との両立が可能か、過度の負担になっていないか。対策毎に成果につながるか 1 - 4　1 - 3 と同じ 1 - 5　特別な対策が必要な学生を選抜できているか、かつ必要な対策講座に参加できているか。成果につながっているか。 1 - 6　定期的に指定の学習内容について理解しているか。 1 - 7　模試やガイダンスで集合した際に、過去問題集の取り組み状況はどうか。 1 - 8　10 月以降、対策講座を計画的に実施し、必要な学生が参加できているか。対策が成果につながっているか。 2 - 1　1～3 年生の国家試験対策に協力しているか。 2 - 2　元アドバイザーに確認し、必要時、業者との連絡役割が果たせているか。	1 - 1　2020 年度国家試験対策計画（模試や講座、WEB 対策など） 1 - 2　昨年度の国家試験の自己採点結果、面談で学生の年間スケジュールを確認 1 - 3　2020 年度国家試験対策計画、模試結果の推移 1 - 4　2020 年度国家試験対策計画、模試結果の推移 1 - 5　模試結果の偏差値、GPA、対策講座への出席状況、模試結果の推移 1 - 6　WEB の活用状況と得点 1 - 7　看護師過去問題集（QB）が何ページまで進んでいるか、アンケート登録 1 - 8　保健師国家試験対策講座計画、対策講座への出席状況、保健師模試結果の推移 2 - 1　1～3 年生に対する国家試験対策の学部の方針（記録） 2 - 2　必要時、国試対策費用見積もり書、模試・講座の発注依頼書

評　価 指　標	事業目標	Level　IV 目標以上の成果を達成した	Level　III 目標を達成した	Level　II 目標達成が充分ではなかった	Level　I 目標を達成していなかった
	事業目標 1			○	
	事業目標 2		○		

評　価 理　由	事業 1：3 月末のガイダンスから 10 か月間、学生 81 名全員が合格できるように面談、対策に取り組んでいるものの、模試成績は 12 月現在、合格圏内にない学生が 20 名程度存在する。また、過去問題集の取り組み状況について、全員の把握はできていない。 事業 2：在学生に対する対策は今後実施する対策が多いものの、学部の方針に従って計画通りに進んでいる。卒業生に関しては 10 名分、元アドバイザーを通じて郵送しているが、結果が把握できているのは 9 名で、その他 1 名は過去 4 回分音信不通の状況である。
(Action) 改　善 課　題	・現在、模試は 4 月、7 月、10 月、11 月に 2 回、12 月、1 月の計 7 回、講座は 7 月 6 時間、11 月 15 時間、12 月 10 時間、1 月 10 時間の計 41 時間実施。夏休みにも過去 7 年間の必修問題を課題に出したが、夏までに必修の点数 7 割取るには至っていない。基本となる解剖生理学の点数が上がっていかないのが課題である。 ・また、現状のカリキュラムだと看護研究の終わる 11 月までは国試対策に集中できない状況にある。どうしても 11 月以降に対策することになるが、安心できるレベルに 1 月現在なっていないのが現状である。後 1 か月、できれば 2 か月早めに集中して国試対策に取り組めるようになれば、今の時期に少しは余裕で対策に取り組めているのではないか。 ・早くから計画的に他の課題と並行して国試対策に打ち込める学生もいるが、3～4 割の学生は何とかなると課題を先送りする傾向にある。それらの学生のやる気をいかに早期から揺さぶれるかも課題である。現在特別対策を実施している 20 名中 13 名推薦入学者である。成績のふるわない推薦入学者を、早い時期から学習習慣をつけるような取り組みも課題である。

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：カリキュラム検討委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="5">1.　保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正（2022 年度施行）に伴うカリキュラムの改正に向けた検討
2.　内部質保証（学習成果の可視化）に向けた教育手法の検討</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="5">1-1　現行カリキュラムの問題・課題の把握
-2　新カリキュラム案の作成

2-1　学習成果の可視化に向けたツール（GPS アカデミック）の実施を継続
-2　実習委員会と連携して実習到達度ルーブリック評価の検討を継続
-3　複数の成果指標の有効な活用</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="5">事業計画 1-1 及び 1-2 を計画通り実施中である。現行カリキュラムの課題とカリキュラム改正の主旨を生かした新カリキュラムの一次案を作成し、学科会議に諮っている。
事業計画 2-1 は、計画通りに実施し、GPS アカデミックの結果を対象学生に示して自己理解に活用した。
事業計画 2-2 と 2-3 については、未実施である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)

点　検</td><td colspan="2">点検項目</td><td colspan="3">エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td colspan="2">1-1　現行カリキュラムの問題・課題を把握しているか

-2　申請に必要な新カリキュラム案および関係書類を整えているか

2-1　学習成果の可視化に向けたツール（GPS アカデミック）の実施を継続しているか
-2　実習委員会と連携して実習到達度ルーブリック評価の検討を継続しているか
-3　複数の成果指標を有効に活用しているか</td><td colspan="3">1-1　・「カリキュラム振り返り」シートの集計結果
・課題・問題についての委員会・学科会議での検討議事録
-2　新カリキュラム案および関係書類

2-1　GPS アカデミックの実施結果
-2　実習到達度ルーブリック評価案
-3　活用・分析に向けた IR との調整会議開催
各委員会との活用に向けた話し合い内容</td></tr>
<tr><td>評　価</td><td>事業目標</td><td>Level　IV
目標以上の成果を達成した</td><td>Level　III
目標を達成した</td><td>Level　II
目標達成が充分ではなかった</td><td>Level　I
目標を達成していなかった</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">指　標</td><td>事業目標１</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業目標２</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td>評　価
理　由</td><td colspan="5">事業計画１については、新カリキュラムの一次案を作成して協議の段階にあるので、今年度の目標は達している。
事業計画２については、2-1 の GPS アカデミックの実施と活用については達成できたが、2-2 と 2-3 については、今年度の新型コロナ感染症拡大により、病院や施設等での実習が不可となり、学内実習での対応に追われて、達成できなかった。</td></tr>
<tr><td>（Action）
改　善
課　題</td><td colspan="5">事業計画１については、看護師教育課程は 5 単位増（現行 97 単位→改正 102 単位）、保健師教育課程は 3 単位増（現行 28 単位→改正 31 単位）となるため、これまで以上にカリキュラムが過密となる。そこで、保健師教育課程をこれまで通り 4 年間の基礎教育で行うか、看護師国家試験受験資格者や看護師免許取得者を対象に 1 年間の保健師課程で行うのかが課題となっている。この件については、今後法人と協議が必要である。
事業計画２の、GPS アカデミックの実施時期を後学科から前学期に変更することを検討中である。また、2-2 と 2-3 については、新カリキュラムへの移行も踏まえて次年度の課題とする。</td></tr>
</table>

事業活動 PDCA サイクルシート

委員会等：高大連携委員会

<table>
<tr><td>(Plan)
事　業
目　標</td><td colspan="2">1.　協定校との連携活動の継続。
2.　協定外高校との連携活動を増やす。
3.　入試と高大接続の推進。
4.　高大連携委員会と関連する委員会との情報交換</td></tr>
<tr><td>事　業
計　画</td><td colspan="2">1―1　本学と協定を結んでいる高校(青森中央高校・青森西高校・青森商業高校)と年度初めに高校の協定担当の先生と協定をめぐる事業の計画について打ち合わせを試みる。
2―1　国際交流・地域連携・入試広報・高大連携の各委員会および学園広報から、高校の本学園に対する連携・交流の要望をヒヤリングする。
3―1　農業高校や商業高校の 1 年次からの体験を伴う学習は将来の進路選択につながり、大学選択のための入試でのプレゼンテーションに役立つ資料を作成できることを高校に伝える(2 年計画)。
4－1　高大連携委員会は国際交流委員会・地域連携委員会等の主催する行事に参加する高校生と高大連携につながる情報を集める。</td></tr>
<tr><td>(Do)
実　施</td><td colspan="2">1―1 から 3―1 について実施。1―1 では新規に大湊高校と協定を結び、協定に基づいた内容を実施中。過年度に協定を結んだ青森商業高校との協定に基づいた内容を実施中。2－1 について青森高校との留学生交流イベント(11/13 国際交流)。3―1 について、六ヶ所高校からキャリア教育の一環として本学訪問・見学会を実施(10/27)。実業高校と農業高校の一部について入試と高大接続の推進実施中。高大連携講義として七戸高校の要望に基づいて本学において高校生対象に実施(12/9)。4―1 について、看護学部においてひらめき☆ときめきサイエンス(8/15 地域連携)を告知。青森中央高校生の看護学部授業見学が行われた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(Check)
点　検</td><td>点検項目</td><td>エビデンス（資料・データ）</td></tr>
<tr><td>1―1　協定校と事業の打ち合わせをしたか。
2―1　2―1 にある委員会に対し高校からの連携・交流の要望をヒアリングしたか。
3―1　実業高校に入試でのプレゼンテーションに役立つ情報を提供したか。
4―1　国際交流委員会・地域連携委員会から高大連携につながる情報を得ることができたか。</td><td>1―1 協定校との協定書

参考「青森県の商業教育における高大連携推進協議会設置要綱」
青森県高等学校教育研究会(商業部会)資料及び出張報告書</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5">評　価

指　標</td><td>事業目標</td><td>Level　IV
目標以上の成果を達成した</td><td>Level　III
目標を達成した</td><td>Level　II
目標達成が充分ではなかった</td><td>Level　I
目標を達成していなかった</td></tr>
<tr><td>事業目標 1</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業目標 2</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業目標 3</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業目標 4</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td>評　価

理　由</td><td colspan="4">協定高校であれ協定外高校であれ、高校の高大担当教員の要望に対応する姿勢で臨んでいる。そのことは、高校生の大学等進路先の選択・接続に役立つと考えている。高校との信頼関係を築く、ということに活動の重点の一つをおく観点から評価した。

事業目標 1 ：協定校である青森西、青森中央、青森商業の各高校高大連携担当と打ち合わせの上、看護学部、経営法学部の高大連携事業を実施。短大は青森南高校との連携事業を実施。また、今年度大湊高校と協定を結び、協定に沿った事業を実施中。
事業目標 2：協定外の高大連携事業として、今年度は七戸高校が本学を訪問し、高大連携委員会からの高大連携講義を受けた。
事業目標 3：今年度初めて高大接続を意識した出前授業を青森商業との間で実施し、高大接続による入学者を出した。今後そのような高校を増やしたい。
事業目標 4：国際交流委員会、地域連携委員会の実施する行事に参加、新たな高大連携規格の参考としたが、情報共有はやや不足していた。</td></tr>
<tr><td>(Action)
改　善
課　題</td><td colspan="4">高校の高大連携担当教員の要望に応えるためには、高大連携委員会の対応力を高める必要がある。高校との信頼関係構築を高めることに繋がる。</td></tr>
</table>